

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいづくりの支援
 (1) 高齢者の社会参加の促進と地域活動の支援

資料1-3

掲載ページ	59	事務事業名	セカンドライフのプラットフォーム (高齢期における社会参加の仕組みづくり)		担当課	企画経営課
事業内容	高齢者のセカンドライフへの円滑な移行に向けた意識醸成を行い、就労や市民活動への参加機会の場の充実を図り、生きがいを持った生活を続けることができるようにします。					
指 標	社会参加のマッチング数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	生涯現役応援窓口や新しいオトナ世代セミナー等の取り組みにより、セカンドライフへの円滑な移行に向けた意識醸成、就労や市民活動等への参加機会の場の充実を図り、社会参加のマッチング件数が前年度98件から142件に増加した。	
	270件	142件	A	実施して感じた課題	マッチング件数は昨年度145%の増加となっているが、実態としては窓口訪問者の増加が図られたために、マッチング件数は増加しているが、マッチング率は昨年度並みとなっている。	
				今後の取組	引き続き、マッチング率の向上のため、アンマッチングケースの分析を通して、きめ細かなフォローを行っていく。	

掲載ページ	60	事務事業名	中高年齢者就業支援事業		担当課	雇用労働課
事業内容	勤労市民会館において、職業相談及び紹介、就職・転職活動の相談、就職活動についての講座を実施し、中高年齢者を含む求職者の就職を支援します。					
指 標	就職サポートコーナー相談者における65歳以上の相談者割合					
30年度	目標値	実績	評点	評価	相談者1,430人のうち、65歳以上の高齢者の相談者数は75人、相談者割合5.2%(29年度より0.6ポイント上昇)で目標値を達成した。全体の相談者数は減少しているが、65歳以上の相談者は29年度よりも増加している。他機関への紹介及び紹介先は増えており、相談者からの就職決定報告も随時増加している。	
	2.9%	5.2%	S	実施して感じた課題	他の相談事業も含め就職困難者が増加しており、複数回の相談者は就職まで至らないケースも多い。	
				今後の取組	引き続き中高年への就職相談支援を実施していくとともに、相談窓口の形態、紹介先、対応法について検討していく。	

掲載ページ	60	事務事業名	まなび人材事業		担当課	文化生涯学習課
事業内容	様々な分野で学習活動されている方、しようとしている方を生涯学習における身近な支援者として登録していただき、学びたい人やグループなどに紹介します。高齢者の経験を生かせる、活動機会の提供を図ります。					
指 標	まなびの市民講師の登録数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	イベント時での積極的な講師募集の呼びかけや、講師からの紹介をとおして、市民講師の登録者数が昨年度より18名増加し、大幅に目標値を上回った。依頼事業は85事業であった。引き続きまなびの市民講師の事業周知を図っていく必要がある。	
	90人	102人	S	実施して感じた課題	自主企画講座を実施する講師、活用される講師に偏りがあることが課題である。	
				今後の取組	現在登録しているまなびの市民講師の活動回数の増加及びイベント等で講師に実演していただき、まなびの市民講師登録者数の増加を図る。	

掲載ページ	60	事務事業名	住区基幹型公園等整備事業		担当課	公園緑地課
事業内容	緑の保全とともに市民生活に安らぎや憩いの場を提供することで、子どもから高齢者まで安心して利用し、地域交流や防災活動などの拠点ともなる、公園、緑地等の整備を行います。既存公園については地元の要望を踏まえながら改修を進め、健康遊具の設置も検討していきます。					
指 標	市民一人当たりの都市公園面積					
30年度	目標値	実績	評点	評価	みどりの基本計画の改定により平成40年度までの整備目標値が3.58㎡/人となっており、平成30年度の目標値はおおむね3.39㎡/人となる。実績において当初の目標値に達成していないが、公園の箇所数が増えているため、改定後の目標は達成しており、地域へ開放を図ることができたと評価できる。	
	8.73㎡	3.38㎡	A	実施して感じた課題	市民一人当たりの都市公園面積の増加とともに管理箇所数が増加しているため、今後効率的に施設改修を図る必要がある。	
				今後の取組	公園空白地への公園誘致の推進を図るとともに、引き続き市民一人当たりの都市公園面積の増加を進める。また地域と連携して公園拡充及び整備を進めていく。	

掲載ページ	60	事務事業名	ちがさき丸ごとふるさと発見博物館事業		担当課	社会教育課
事業内容	ふるさと茅ヶ崎を学び、知る機会を講座やまち歩き等の事業を通して提供し、高齢者が外出するきっかけや、ふるさとについて語る場をつくります。					
指 標	講座、まち歩き事業等の回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	春期・秋期の基礎講座に加え、特別講座1本、自主企画のまち歩き事業4本を開催。退職し、改めてずっと暮らしている茅ヶ崎のことを知らなかったことに気付いた高齢者の参加が目立つ。ガイド育成研究も行った。	
	2回	7回	S	実施して感じた課題	まち歩きをする際は、安全面や声が届く範囲等を考え1回の定員を20名に設定している。しかし毎回多くの申し込みがあり、キャンセル待ちが多数出ている。これまでに引き続き大人数のニーズに応えきれない状況が続いている。	
				今後の取組	継続して、講座やまち歩きを開催し、茅ヶ崎を知る機会を設けていく。参加するだけでなく、参加して学んだ成果を生かして活躍できる、まち歩きのガイドをする市民の育成も継続して行う。	

掲載ページ	60	事務事業名	高齢者が活躍する事業		担当課	公民館
事業内容	地域の高齢者が公民館の事業において指導者として活躍し、子供たちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがいを作ります。					
指 標	高齢者の指導する事業数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	【小和田】例年実施している事業以外に、小学生以上を対象とした「囲碁教室」を開催し、指導者として子供たちとふれあい、交流を図ることができた。 【鶴嶺】高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。 【南湖】餅つきやしめ縄づくりを通じて、高齢者の生きがい意識向上や子どもたちの学びの場を提供することができ、世代間交流を図ることができた。なお、地域の高齢者が主体となって、子どもたちに海岸で砂像づくりを教える事業は荒天のため中止となった。 【松林】高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。 【香川】高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげることができた。	
	10事業	【小和田】 3事業 【鶴嶺】 2事業 【南湖】 1事業 【松林】 10事業 【香川】 2事業	A		実施して感じた課題	【小和田】協力団体等に過度な負荷をかけないよう配慮しつつ、より一層のふれあいや交流ができる企画を検討する。 【鶴嶺】公民館事業の指導者も高齢化が進み、後継者の問題が発生している。指導を引き継いでいただける後継者の創出が課題となる。 【南湖】高齢者に地域交流を通じて、伝統文化や人生経験から得た知識について子どもたちに伝えていただく機会を増やすことが大切である。 【松林】特になし。今後もより多くの高齢者の方に、経験や知識を活用してもらえよう場を作っていく。 【香川】高齢者の女性が目立って多いことから、参加者や指導者の若返りを図れるよう工夫する必要がある。
					今後の取組	【小和田】今後も引き続き、高齢者が公民館事業において活躍することができる事業を検討・実施する。 【鶴嶺】今後も昔から地域で行われてきた、日本古来の伝統を体験して継承するとともに、高齢者の生きがいの創出や地域の絆を深めるため、事業を継続していく。 【南湖】高齢者が長い人生の中で培ってきた豊かな知識・経験を活かせる居場所や出番を見出して、地域社会の担い手として活躍していただけるようこれまで実施してきた事業は継続し、更に公民館事業への参加機会の充実を図る。 【松林】今後も引き続き、高齢者が公民館事業において指導者として活躍することで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、高齢者の生きがい創出へとつなげていく。 【香川】高齢者と子供、子育て世帯の交流をより活発に図れるような場を創出していく。

掲載ページ	61	事務事業名	(仮)高齢者の活動支援事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	関係者等へのアンケートや関係機関・関係者等の意見交換を通して、地域住民、高齢者同士が支え合える地域づくり及び、高齢者自身の社会参加及び介護予防等に資するボランティア制度のあり方を研究します。				
30年度	評価	ボランティアポイントの在り方を検討するため、他市町村に介護予防ボランティアに関するアンケートを実施した。			
	実施して感じた課題	ボランティアの認定をどのようにするのか、ボランティアに関する考え方の整理などの課題がある。			
	今後の取組	ボランティア制度に係る情報を収集し、あり方を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	61	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取組支援	担当課	市民自治推進課
事業内容	身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。				
30年度	評価	市内11箇所のコミュニティセンターが地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう、指定管理者と連携して円滑な管理運営を行った。 地区まちぢから協議会が実施する高齢者を含む居場所づくりの取り組みに対し、財政的支援を行った。			
	実施して感じた課題	特になし。			
	今後の取組	引き続き指定管理者と連携して利用者ニーズの把握に努め、施設の設備や備品等の維持管理及び地域住民の交流事業等を通じて円滑な管理運営を行うことで、市内11箇所のコミュニティセンターが幅広い世代の地域住民のコミュニティ活動がより活発に行われる場として利用されるよう努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	61	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取組支援	担当課	福祉政策課
事業内容	身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。				
30年度	評価	身近に住民同士が集える居場所づくりへの取り組みとして、地区社会福祉協議会が中心となり新たに7か所のサロンが立ち上げられた。			
	実施して感じた課題	活動者の高齢化や担い手の不足、商店・企業、また、定休日の施設のスペースを巻き込んだ拠点活用、制度改正も踏まえ、市や関係機関と連携しながら支援のあり方を検討していく必要がある。			
	今後の取組	福祉政策課所管のみんながつながるちがさきの地域福祉プランの中間評価結果において、居場所づくりを計画後半に取り組むべき5つのキーワードの1つとして設定し、力を入れて取り組むこととしている。引き続き、地区での身近な居場所づくりとして、ミニデイ・サロンの立ち上げ支援、継続支援の取組を進めていく。新たな地区の活動拠点開拓のため、空き店舗、空き家等の活用について市や関係機関と連携して取組を進めていく。また、制度改正等による新たな活動形態のミニデイ・サロンについても積極的に情報を把握し、周知に取り組んでいく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	61	事務事業名	地域における多様な居場所づくりへの取組支援	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	身近に心の拠り所となる場所があることにより、孤立を防ぐことができます。高齢者や障害者はもとより様々な方々が気軽に参加することができる居場所づくりが求められています。地域が主体的に取り組む、居場所づくりを支援します。				
30年度	評価	高齢者が集まるサロン等に保健師が出向き、血圧測定や健康相談、会場によってはミニ健康教育を計35回実施し、サロン等の取組を支援した。また、地域支援事業のサロンリハを活用し、理学療法士等をサロンに派遣し、介護予防に向けた取組を行った。また、歌体操教室については、地域からの依頼等により、会場が拡大している。(29年度は12会場で、30年度は17会場)			
	実施して感じた課題	高齢者の居場所づくりは、地域で高齢者を支援している方々やボランティア、行政等が連携協力する必要がある。			
	今後の取組	高齢者のニーズや地域で高齢者を支援している方々との意見交換を行いながら、地域で必要な多様な居場所づくりを行う必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	61	事務事業名	自治会及びまちぢから協議会等地域活動への参画促進支援	担当課	市民自治推進課
事業内容	高齢者がこれまで培ってきた知識や経験、技術を活かして地域の担い手として活躍していただけるよう、自治会及びまちぢから協議会等が進める地域活動への参画促進の取組を支援します。				
30年度	評価	自治会に対して各種補助金の交付等により支援を行った。市内13地区のうち12地区で地区まちぢから協議会が設立され、地域における話し合いの場づくりが進められ、地域住民の参加を促進するための取組の支援を行った。			
	実施して感じた課題	特になし			
	今後の取組	住民自治の推進に重要な役割を果たす自治会活動が円滑に運営されるよう、引き続き、自治会運営補助金や自治会館の賃借料及び修繕費補助等の財政支援を行いながら協力体制の強化を図る。地区まちぢから協議会の活動をとおして、地域における顔の見える関係づくりや情報共有を進めるとともに、地域課題の解決が図られるよう、会議の進行補助、事業実施の支援等、地域担当職員が中心となって支援を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	61	事務事業名	長寿社会における共助のきっかけづくり	担当課	企画経営課
事業内容	長寿社会において地域での共助の取組を推進するため、活動に関わる人の発掘を行います。				
30年度	評価	地区社会福祉協議会及び地区ボランティアセンターのスタッフを対象に、茅ヶ崎市社会福祉協議会と「新しい仲間づくり」をテーマにした研修会を8月と2月に実施した。研修会では、グループワークにより各地区でのこれまでの仲間づくりの取組を振り返り、共有するとともに、新しい仲間が定着するためのアイデアの創出へと繋げた。			
	実施して感じた課題	研修を通して創出された新しい仲間づくりのアイデアの整理と現場に即したアイデアの深掘りの必要性。			
	今後の取組	これまでに創出されたアイデアを新しい仲間が定着するまでのステップごとに整理し、アイデアの深掘りを行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
(2)趣味、レクリエーション、生きがいがづくりの支援

掲載ページ	61	事務事業名	老人クラブ等助成事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者の積極的なスポーツ活動・文化活動の促進や、海岸清掃等の地域社会に対する奉仕活動の促進を図るため、補助金を交付します。					
指 標	補助対象クラブ数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	クラブ数・会員数が減少傾向にある中、継続して単位老人クラブ・老人クラブ連合会に対し、会員数の維持・増加等に向けた活動支援を精力的に行い、前年度に比べ3クラブ増加し、目標値を上回ることが出来た。	
	94クラブ	95クラブ	S		実施して感じた課題 単位老人クラブは新規会員の増加がみられず減少傾向にある。加えて現会員の高齢化にともない、現状の維持が困難となりつつあるため、クラブ活性化の対策や加入促進について様々な検討が必要である。	
					今後の取組 高齢者の生きがいと健康づくり等による明るい長寿社会の実現に向け、高齢者の自主的組織である老人クラブへ支援を行うとともに、老人クラブ連合会とともにクラブ数及び会員数の増加を図る。	

掲載ページ	61	事務事業名	老人憩いの家の管理・運営		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者のサークル活動や生きがいがづくりの場として、指定管理者制度により施設管理を行い、合わせて指定管理者による自主事業を展開します。					
指 標	利用者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	6期計画期間は3か年連続減少していたが、各館ごとの特色ある自主事業等、地域に開かれた積み重ねの結果、目標値よりも大幅に利用者増となった。高齢者の活動拠点としての役割のほかに、外出するきっかけづくりに大きな役割を果たしており、成果が出ている。	
	70,000人	71,215人	S		実施して感じた課題 利用団体数は増加した施設がみられたが、少数の団体である傾向が見られる。既存の利用団体の枠を超えた団体づくりや、新規利用団体が利用するきっかけを作るためのさらなる工夫が必要である。	
					今後の取組 利用のきっかけを作るための施設の周知方法の工夫や、積極的な自主事業等を実施するなどし、引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	

掲載ページ	62	事務事業名	老人福祉センターの管理・運営		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者のサークル活動や生きがいがづくりの場として、指定管理者制度により施設管理を行い、合わせて指定管理者による自主事業を展開します。					
指 標	利用者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値には届かなかったが、高齢者の活動拠点としての役割のほか、外出するきっかけづくりに大きな役割を果たしており、成果が出ている。	
	98,000人	94,541人	S		実施して感じた課題 良好な立地条件等から日中は約95%の高稼働率を維持しているにも関わらず、利用者数の減少が顕著にみられた。これは、利用団体の規模縮小等が影響していることから、既存の利用団体の枠を超えた団体づくりや、新規利用団体が利用するきっかけを作るためのさらなる工夫が必要である。	
					今後の取組 利用団体の規模の維持・拡大のための工夫等により、引き続き、高齢者の自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図る。	

掲載ページ	62	事務事業名	生きがいと健康づくり推進事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者が家庭や地域等の各分野で、豊かな経験と知識、技能を活かし、健康かつ生きがいを持って社会活動を行うきっかけづくりを支援するため、老人クラブ連合会への委託事業をはじめとした各種事業を実施します。					
指 標	老人クラブ連合会委託事業(きずな)開催数、参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	高齢者に自主的な活動の場を提供するとともに、老人の教養の向上及び心身の健康増進を図るため、仲間作りや健康増進を目的に、参加申し込み不要で気軽に集える生きがい交流事業を12回実施した。また、子どもとの世代交流を目的に世代交流会を別に1回開催した。	
	12回 462人	12回 457人	S	実施して感じた課題	高齢者の様々なニーズ把握に努め、参加意欲に繋がるプログラムを継続して検討していく必要がある。	
				今後の取組	高齢者が生きがいを持ちながら家庭・地域等の様々な領域で心豊かに生活できるよう、引き続き、生きがい交流事業を開催する。	

掲載ページ	62	事務事業名	生きがいふれあいバス運行事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者及び障害者の10人以上の団体が、福祉施設等を利用し、研修会やレクリエーションを行う際の送迎バスを運行します。					
指 標	年間運行台数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	事業の見直しを行い30年度から運行台数を削減した。運行については、公平公正かつ計画的運行を実施し、限られた予算の範囲内で、より多くの高齢者の外出機会の創出を図ることができた。	
	24台	24台	S	実施して感じた課題	利用団体が減少傾向にあり、かつ利用団体の固定化傾向がみられることから、事業のあり方や新規利用団体への周知方法等の検討が必要である。	
				今後の取組	今後も継続してバスの運行を行うことで、高齢者が安心して外出できる環境整備を図る。	

掲載ページ	62	事務事業名	多様な主体による高齢者の外出の機会の提供事業(高齢者のための優待サービス事業)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者がまちへ出かけ、健康の維持・増進や趣味等を見つけ、生き生きと、楽しく、豊かな生活を送れるよう支援するため、企業や民間事業者の協力を得て、様々なサービスを提供します。					
指 標	参画企業・事業者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	平成28年4月からの事業開始以降、優待カード配布枚数及び協賛店舗数は増加傾向にあるため、事業は予定通り進んでいると考える。一方で、主に協賛店舗数の地域差や周知不足といった課題があるため、更なる事業の周知や店舗拡大に努める必要がある。	
	155事業者	156事業者	S	実施して感じた課題	協賛店舗数の地域差や周知不足といった課題があるため、更なる事業の周知や店舗拡大に努める必要がある。	
				今後の取組	更なる事業の周知や店舗拡大に努めるとともに、協賛店舗へのアンケート実施による課題の整理を通し、事業の充実を図る。	

掲載ページ	62	事務事業名	敬老祝金贈呈事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	<p>多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、その長寿を祝うため、99歳以上の高齢者に敬老祝金を贈呈します。また、100歳以上の方々には長寿のお祝いと交流を目的としてご長寿祝賀会を開催します。</p>				
30年度	評価	<p>市内在住の99歳、100歳以上の高齢者を対象に、祝金の贈呈を行った。また、100歳以上の高齢者を対象に御長寿祝賀会を開催した。</p>			
	実施して感じた課題	<p>御長寿祝賀会については、100歳以上の参加者が対象となるため、年齢に合わせた内容の検討が必要である。</p>			
	今後の取組	<p>引き続き、多年にわたり社会の発展に寄与してきた高齢者に敬愛の意を表し、長寿を祝う。</p>			
	進捗状況	<p>②予定どおり進んでいる</p>			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいつくりの支援
(3)生涯学習の促進

掲載ページ	63	事務事業名	高齢者の学びの機会創出事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者を対象とした学習会を開催し、関心のある講義(授業)に楽しみながら参加してもらいます。社会参加・生涯学習・外出支援・孤立防止・一人暮らしの不安解消・認知症予防のきっかけをつくります。					
指 標	学習会参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	高齢者の関心がある学習会を4教科(脳活 美術 図工 社会)開催し、高齢者の社会参加・生涯学習・外出支援を図った。	
	60人	72人	S	実施して感じた課題	高齢者の様々なニーズ把握に努め、興味を持つような講座等の検討が必要である。	
				今後の取組	委託先のNPO法人が市内での活動を縮小するため、学習会を終了とし、今後は、本事業の目的に沿い、高齢者の学びや意識啓発のため、別に事業展開しているエンディングノート活用事業と連携し、終末期について学ぶエンディングノートを普及啓発するための周知を行う。	

掲載ページ	63	事務事業名	パソコン体験コーナー運営管理		担当課	文化生涯学習課
事業内容	高齢者を含む市民のICT(情報推進技術)教育の推進を図ります。また、タブレットなど時代に即したコミュニケーションツールの支援促進も強化していきます。					
指 標	体験コーナー利用者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	利用者の目標値には達しなかったが、パソコンだけでなく、時代に即したコミュニケーションツール(タブレットなど)の指導を含めて利用者への支援促進ができた。	
	2,600人	2,243人	B	実施して感じた課題	利用者の減少、利用者の固定化	
				今後の取組	タブレットの指導も行っていることなど、より広く体験コーナーの周知を行っていく。また、利用者の固定化の課題などを踏まえ、今後の運営について検討していく。	

掲載ページ	63	事務事業名	映画会の開催		担当課	図書館
事業内容	高齢者が定期的に外出できるよう月1回程度を目安として開催します。加えて、加齢により聴覚や視覚に支障が生じて、字幕で楽しめるような映画上映を実施します。					
指 標	開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	高齢者が定期的に外出できるよう本館で年間12回、分館で年間2回開催し、加えて、加齢により聴覚や視覚に支障が生じて、字幕で楽しめるような映画上映を実施できた。	
	12回	17回	S	実施して感じた課題	今後もニーズが見込まれるため、高齢者が定期的に外出できるよう、継続して月1回程度を目安として開催していく。	
				今後の取組	引き続き加齢により聴覚や視覚に支障が生じて、字幕で楽しめるような映画上映を実施する。	

掲載ページ	63	事務事業名	大活字資料の提供		担当課	図書館
事業内容	継続して大活字本を整備するほか、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料も意欲的に収集し提供します。					
指 標	全蔵書数のうち大活字本の占める割合					
30年度	目標値	実績	評点	評価	継続して大活字本を整備するほか、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料も意欲的に収集し提供した。	
	0.3%以上	0.31%	S	実施して感じた課題	大活字資料は1冊あたりのページ数の増加や分冊による冊数の増加が伴うため、書架スペースの確保が課題である。	
				今後の取組	今後もニーズが高まると見込まれ、継続して大活字本を整備していくとともに、一般的な図書でも活字の大きさや行間などが高齢者の読書に配慮された資料も意欲的に収集し提供していく。	

掲載ページ	63	事務事業名	各種講座の開催		担当課	公民館
事業内容	高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいつくりや健康づくりを支援するために趣味・レクリエーションをはじめとして各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供します。					
30年度	評価	<p>【小和田】事業毎のアンケート調査等を踏まえ、高齢者の学びに対するニーズをとらえた各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供できた。</p> <p>【鶴嶺】高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいつくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。高齢になって行動範囲が狭くなったので、地元で楽しめることが嬉しいという意見も聞くことができ、生きがい作りの支援につながる評価であると思う。</p> <p>【南湖】高齢者がいつまでも生きがいを持ち続けて、社会参加が続けられるように、高齢世代が気軽に参加できるシニア対象の体験型講座を開催した。講座内容は「ウクレレ体験」「工場見学」「博物館見学」「タブレット体験」「スマートフォン体験」で、同世代交流の場、仲間づくりの場を提供することができた。</p> <p>【松林】高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいつくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。</p> <p>【香川】高齢者の学びに対するニーズを把握し、生きがいつくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催して、自主的な学習機会を提供した。</p>				
	実施して感じた課題	<p>【小和田】利用団体やサークルの協力により、様々な講座を開催することができ交流が広がったと考えるが、新たな参加者の掘り起こしを継続的に行う必要がある。</p> <p>【鶴嶺】見学等は、訪問先の開館日の確認や天候による順延、中止等変更についての対応が発生する。申込当日すぐに定員を満たしてしまう講座は、申込日の設定、申込方法の選択や申込時先着順か抽選方法等を個別に検討する必要がある。</p> <p>【南湖】高齢者の特性に配慮した適切な内容の検討や積極的な情報提供など、高齢者が学びやすい環境整備を行うこと、また、身体的事由や家族の介護などの諸事情により学習できない高齢者のため、参加できるようきめ細かい支援を行っていくことが必要である。</p> <p>【松林】高齢者の学びに対するニーズを把握し講座を開催するためには、社会情勢や近年の課題に合わせた講座の開催が必要である。</p> <p>【香川】各種講座における参加者について、これまで公民館に足を運んだことのない人に来館してもらうことが必要である。</p>				
	今後の取組	<p>【小和田】生きがいつくりや健康づくりを支援できる事業を継続して実施する。</p> <p>【鶴嶺】外出や趣味を持つ機会の少ない高齢者に、気軽に参加できる体験の場を提供する。生活を豊かにする楽しい活動を念頭に、音楽・手芸・運動・散策・ミニ旅行など、年間を通し、多岐にわたる均衡のとれた講座を企画運営する。参加者同士の交流、仲間作り、生き甲斐作りを支援する。</p> <p>【南湖】今後は、高齢者の高い就労意欲に対応した学習機会を充実させていくことも検討する。</p> <p>【松林】今後も引き続き高齢者の学びに対するニーズの把握に努めるとともに、生きがいつくりや体力づくりを支援するために趣味・レクリエーションなどの各種講座を開催し、自主的な学習機会を提供していく。</p> <p>【香川】高齢者の外出機会や生きがいの創出をさらに推進していくため、高齢者のニーズを十分に把握しながら、事業を実施していく。</p>				
進捗状況	②予定どおり進んでいる					

掲載ページ	64	事務事業名	高齢者読書支援事業	担当課	図書館
事業内容	高齢者が読書活動を容易に継続するために、身近な場所で利用できるよう各図書室の蔵書の充実を図りながら、地域の読書活動の拠点となるよう整備を進めます。家庭配本サービスについても民間と連携し継続して実施します。				
30年度	評価	平成30年4月1日に松浪コミュニティセンターに配本所を開設したほか、株式会社ジェイコム湘南と連携し、来館することが困難な方を対象に家庭配本サービスを実施しました。配送は、49回実施し延べ238人に602点貸出。			
	実施して感じた課題	地域の活動拠点となるよう、各図書室の特徴をとらえた蔵書の充実を進めていくこと。			
	今後の取組	ハマミーナ図書室をはじめ、各公民館等に開設している各図書室等について、引き続き蔵書の充実を図りながら、地域の読書活動の拠点となるよう整備を進めていく。また、家庭配本サービスについても民間と連携し継続して行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいがづくりの支援
(4)世代間交流の促進

掲載ページ	64	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業		担当課	子育て支援課
事業内容	安心して子育てができる環境づくりを進めるため、高齢者に子どもを預かる支援会員として活躍の機会を提供し、世代間交流を図ります。					
指 標	新規登録者(支援会員)の60歳以上の割合					
30年度	目標値	実績	評点	評価	支援会員の新規登録者数は42名、うち60歳以上は9名で全体の21%となった。	
	25%	21%	S	実施して感じた課題	60歳以上の支援会員のうち実際に活動されているのは5名の方で、活動に結びついていない支援会員が一定数いる。	
				今後の取組	お試し預かり等の比較的活動しやすい事業の周知を改めて行い、高齢者の方が活躍できるよう導いていく。	

掲載ページ	64	事務事業名	世代間交流を推進する事業		担当課	保育課
事業内容	公立保育園6園で、高齢者施設等を訪問し、お楽しみ会等に参加することにより、世代を超えた交流を図ります。また、公立保育園6園で、高齢者を招いたお楽しみ会等を開催することにより、世代を超えた交流やふれあいの場を提供します。					
30年度	評価	平成30年度では、公立保育園6園合わせて、高齢者施設等(デイサービス、特別養護老人ホーム、市社協が支援するサロン活動等)を訪問した回数は33回、高齢者をお招きした回数は3回となっており、世代を超えた交流を実施することができた。				
	実施して感じた課題	風邪や感染症等が流行する季節は訪問を控える必要があるため、定期的な訪問が難しい場合もある。 主な移動手段が徒歩であるため、近隣の施設等以外の訪問が難しい。				
	今後の取組	今後も引き続き、できる限り高齢者との交流が図れるよう取り組んでいく。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	64	事務事業名	公民館まつり等の開催	担当課	公民館
事業内容	公民館まつりの開催により、高齢者が外出する機会を創出するとともに、地域における交流や仲間づくりを支援します。また、日本の年越しにおけるしめ縄づくりなどの伝統行事の伝承を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい、活躍の場を提供します。				
30年度	評価	<p>【小和田】高齢者が公民館事業において指導者として活躍したことで、子どもたちとふれあい、交流を図るとともに、楽しみの一つになった。</p> <p>【鶴嶺】公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。</p> <p>【南湖】サークルの学習成果を発表する場でもある「公民館まつり」、及びしめ縄づくりや餅つきを行った「日本の年越し」を開催したことで、高齢者の多様な社会参加を促進できたとともに、地域の活性化や多世代交流の実現につなげることができた。</p> <p>【松林】公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。</p> <p>【香川】公民館まつり等の開催により、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援しました。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供した。</p>			
	実施して感じた課題	<p>【小和田】公民館まつりの実行委員会企画に地域の老人会の協力を得て、伝承遊びのコーナーを設け、高齢者、子育て世代、子ども達の異世代交流をはかることができた。</p> <p>【鶴嶺】特になし</p> <p>【南湖】伝統文化を継承する指導者が高齢化するなか、新たな指導者育成が課題であったが、しめ縄飾りの作り方を指導者を育成する講習会を数年前から毎年実施している。</p> <p>【松林】今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供していく。</p> <p>【香川】高齢者も含め全ての年代にとって魅力あるまつりを展開していく必要がある。</p>			
	今後の取組	<p>【小和田】今後も引き続き、世代間交流を図ることができる事業を展開する。</p> <p>【鶴嶺】今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供します。</p> <p>【南湖】今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供していく。</p> <p>【松林】今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供していく。</p> <p>【香川】今後も引き続き公民館まつり等を開催し、高齢者が外出する機会を創出し、地域における交流や仲間づくりを支援する。また、伝統行事の開催を通じて、児童・生徒と高齢者の世代を超えた交流やふれあい活動の場を提供する。</p>			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-1 基本方針1 高齢者の多様な生きがいつくりの支援
(5) 就労支援の充実

掲載ページ	65	事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	臨時的かつ短期的な就労の機会の提供、就労を希望する高齢者に対する職業紹介及び就労に必要な知識・技術の講習を行う公益社団法人シルバー人材センターの効率的な運営を図るため、財政援助を行い、高齢者の就業機会の増大・職業の安定に寄与します。					
指 標	会員数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	会員数は、29年度と比べると増加しているが、経年的に見ると横ばい状態が続いており、今後も会員数を増やす取組が必要である。30年度は入会説明会に314人が参加し、そのうち入会した方が190人であったが、年度途中で退会した方も150人であった。高齢者が増加する中、就労機会の拡大や社会参加を促進するための取組を更に進める必要がある。	
	1,020人	1,018人	S	実施して感じた課題	会員確保に向けた取組や、新規事業を開拓するための検討が必要である。また、入会説明会に参加した多くの方に入会していただけるような工夫が必要である。	
				今後の取組	会員確保に努めていただく。また、受注件数や就労延べ人数等の確保等の状況を把握するとともに、事業の進捗状況やヒアリング等で把握する。必要に応じ、経営改善に向けた助言を行う。	

掲載ページ	65	事務事業名	セカンドライフのプラットフォーム(高齢期における社会参加の仕組みづくり) <再掲>		担当課	企画経営課
事業内容	高齢者のセカンドライフへの円滑な移行に向けた意識醸成を行い、就労や市民活動への参加機会の場の充実を図り、生きがいを持った生活を続けることができるようになります。					
指 標	社会参加のマッチング数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	生涯現役応援窓口や新しいオトナ世代セミナー等の取組により、セカンドライフへの円滑な移行に向けた意識醸成、就労や市民活動等への参加機会の場の充実を図り、社会参加のマッチング件数が前年度98件から142件に増加した。	
	270件	142件	A	実施して感じた課題	マッチング件数は昨年度145%の増加となっているが、実態としては窓口訪問者の増加が図られたために、マッチング件数は増加しているが、マッチング率は昨年度並みとなっている。	
				今後の取組	引き続き、マッチング率の向上のため、アンマッチングケースの分析を通して、きめ細かなフォローを行っていく。	

掲載ページ	65	事務事業名	中高年齢者就業支援事業 <再掲>		担当課	雇用労働課
事業内容	勤労市民会館において、職業相談及び紹介、就職・転職活動の相談、就職活動についての講座を実施し、中高年齢者を含む求職者の就職を支援します。					
指 標	就職サポートコーナー相談者における65歳以上の相談者割合					
30年度	目標値	実績	評点	評価	相談者1,430人のうち、65歳以上の高齢者の相談者数は75人、相談者割合5.2%(29年度より0.6ポイント上昇)で目標値を達成した。全体の相談者数は減少しているが、65歳以上の相談者は29年度よりも増加している。他機関への紹介及び紹介先は増えており、相談者からの就職決定報告も随時増加している。	
	2.9%	5.2%	S	実施して感じた課題	他の相談事業も含め就職困難者が増加しており、複数回の相談者は就職まで至らないケースも多い。	
				今後の取組	引き続き中高年への就職相談支援を実施していくとともに、相談窓口の形態、紹介先、対応法について検討していく。	

6-2 基本方針2 高齢者の健康づくりと介護予防の充実
(1)健康づくり、健康増進

掲載ページ	66	事務事業名	フレイルチェック事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者に自身の心身の状況に気づいてもらい、早期からの健康増進・介護予防に参加することで健康寿命の延伸となるよう、虚弱化の予防に向けた気づき・学びの機会を創出します。					
指 標	フレイルチェック参加者数(累積)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値の130%の実績となり目標は達成できているが、年間の参加者数は、前年度を下回った。	
	1,000人	1,308人	S	実施して感じた課題	東京大学の作成したプログラムであるため、内容の改善や変更が難しい。広報や転倒予防教室等で周知をしているが、参加者がなかなか増えない。	
				今後の取組	老人クラブ連合会やフレイルサポーター等を通して周知に努め、参加者を増やす。	

掲載ページ	67	事務事業名	介護予防講演会		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	生活習慣病、食生活、歯科保健等、介護予防や健康づくりに関する講演会を実施します。					
指 標	参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値を上回り、アンケートの結果でも講演や調理実習等で学んだことを実行していきたい旨の感想が多かった。	
	800人	1,127人	S	実施して感じた課題	高齢者の抱える課題や介護予防の観点から、必要と考えるテーマと参加人数は必ずしも一致しない。	
				今後の取組	今後もアンケートの結果(参加者ニーズ)と、介護予防の観点から重要と思われるテーマの双方で講演会を実施する必要がある。	

掲載ページ	67	事務事業名	各種体育大会等の開催		担当課	スポーツ推進課
事業内容	高齢者を含めた市民の健康の保持増進及び体力の向上を図るため、市総合体育大会、各種事業等及びスポーツ教室を開催し、スポーツに親しめる機会を提供します。					
指 標	市総体、各種大会開催回数、教室開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	大会及び教室事業は目標どおり事業実施は行えたと考えている。教室事業については、温水プールでの短期特別教室が開催されたため、回数が激増した。種目のマイナーチェンジや新規教室の展開等の工夫が見られ、市民の健康増進に寄与していると考えられる。	
	大会開催 47回 教室開催 45回	大会開催 45大会 教室開催 84回	S	実施して感じた課題	大会や教室の種類によって参加者にバラつきがあるため、引き続き広報手法を検討していく必要がある。	
				今後の取組	引き続き、高齢者の方に参加していただける事業を継続していく。	

掲載ページ	67	事務事業名	総合型地域スポーツクラブの育成	担当課	スポーツ推進課
事業内容	総合型地域スポーツクラブの継続活動に向けて、既存の活動団体の支援を行うとともに、高齢者を含む市民への周知を図るため、啓発活動を行います。				
指 標	広報紙への掲載回数				
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標は達成できなかったが、総合型スポーツクラブ全体での会議を開催し、意見交換をすることができた。
	11回	5回	C	実施して感じた課題	総合型地域スポーツクラブの認知度が依然として低いため、定期的な教室のみならず単発的なイベント等についても掲載することができるよう、各クラブに働きかける必要があると感じた。
				今後の取組	各クラブの活動の広報や活動場所の確保等の支援をすることで、より多くの方に認知してもらえるように広報活動を推進していく。

掲載ページ	67	事務事業名	体カテストの開催	担当課	スポーツ推進課
事業内容	スポーツや健康に対する関心を深め、生涯スポーツの推進と健康生活の向上を図るため体カテストを開催し、自身の体力の現状を知ることにより、自分にあったスポーツ・健康活動への計画的な取組を行っていくための機会を提供します。				
指 標	開催数				
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標は達成できず、開催数としては例年と同等規模となった。一方で、リピーターの方が増加傾向にあり、高齢者の体力維持の一助として浸透しはじめていると考えている。
	13回	9回	A	実施して感じた課題	開催会場や協力員(スポーツ推進委員)の確保が課題となっており、実施回数を増やすことが難航している。
				今後の取組	引き続き、高齢者の方が参加しやすいよう、総合体育館だけでなく、学校体育施設を活用し、地域に出向いて開催していく。

掲載ページ	67	事務事業名	歯科保健事業	担当課	健康増進課
事業内容	歯と口の健康週間において、オーラルフレイルなど歯科保健に関する知識の普及を行います。				
指 標	参加者数				
30年度	目標値	実績	評点	評価	6月の歯と口の健康週間でのイベント「歯っぴいデー」において、転倒予防教室等で参加を呼びかけ、オーラルフレイルについての周知を実施した。参加者数は目標を上回った。
	200名	210名	S	実施して感じた課題	オーラルフレイルについては、資料の提示だけでなく、チェックなど、体験ができるコーナーを設け啓発を進めることが、より効果的であると考えられる。
				今後の取組	「歯っぴいデー」において、フレイルチェックの中の滑舌のチェックなどオーラルフレイルに関する部分を体験できるコーナーを設けることを検討する。

掲載ページ	67	事務事業名	健康診査事業		担当課	健康増進課
事業内容	75歳以上の市民及び40歳以上の生活保護受給者を対象として、生活習慣病の早期発見のために健康診査を実施します。					
指 標	受診率					
30年度	目標値	実績	評点	評価	前年度より受診者が224人増加し、目標値の80%以上を達成した。	
	47.8%	44.2%	S	実施して感じた課題	記録票の問診項目が高齢者向きではなく、中年期向きとなっており、高齢者の健康をチェックするには不足していると思われる。	
				今後の取組	記録票の問診項目について、高齢者の健康状態も確認できる問診項目に見直す。	

掲載ページ	68	事務事業名	高齢者インフルエンザ予防接種事業		担当課	健康増進課
事業内容	65歳以上の市民及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能障害により身体障害者手帳1級相当の手帳を所有する市民を対象に、インフルエンザワクチンの予防接種費用の助成をします。					
指 標	接種率					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値の80%以上を達成し、接種者数は昨年度よりも434人増加しているため。	
	40.5%	38.9%	S	実施して感じた課題	年度により、ワクチン不足による対応を検討する必要がある。	
				今後の取組	市広報紙、市ホームページ、「おとなの予防接種のお知らせ」にて引き続き市民周知を図る。	

掲載ページ	68	事務事業名	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業		担当課	健康増進課
事業内容	65歳以上の市民及び60歳以上65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能障害により身体障害者手帳1級相当の手帳を所有する市民を対象に、肺炎球菌ワクチンの予防接種費用の助成をします。					
指 標	接種率					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値の78.4%で80%に満たなかったが、接種者数は昨年度よりも758人増加している。	
	5.1%	4.0%	A	実施して感じた課題	生涯1回限りの接種ではあるが、市の高齢化率の上昇に伴い、接種対象者数が年々増加している。	
				今後の取組	個別通知、市広報紙、市ホームページ、「おとなの予防接種のお知らせ」にて引き続き市民周知を図る。なお、国に準拠し平成31年度から5年間は65歳から5歳刻みで100歳までに対象を拡大して実施する。なお、令和元年度のみ100歳以上の者も対象とする。	

掲載ページ	68	事務事業名	栄養改善事業		担当課	健康増進課
事業内容	高齢者の栄養改善による体力づくりを目的として、調理実習を含む教室を実施します。					
指 標	実施回数及び参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	60歳以上を対象とし、フレイル予防(講義のみ)、骨粗しょう症予防(調理実習付)の2回の栄養改善教室を実施しました。申し込み46名、参加者37名と当日のキャンセルが多いあったが、74歳までの年齢制限で他の教室に参加できない年代の方にも参加していただくことが出来た。	
	2回 20名	2回 37名	S	実施して感じた課題	フレイル予防教室は、夫婦での参加が3組と多く、調理実習無しの教室設定で、男性の参加も促すことが出来たが、食事のチェックや調理などの細かい作業について職員の補助が必要な場面も見られた。	
				今後の取組	高齢者の健康づくりに役立つ内容と、高齢者が参加しやすいプログラム構成を工夫し継続的に実施する。	

掲載ページ	68	事務事業名	短期集中通所型サービス		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	排泄、入浴、調理、買い物、趣味活動等の生活行為に支障のある事業対象者、要支援の方等を対象に、保健・医療の専門職が運動機能・認知機能・栄養状態・口腔機能の複合機能を向上させるための実技及び指導等を行います。					
30年度	評価	市指定会場と事業者会場(送迎あり)の3か所で3クール(1クール14回)実施し、29年度からは12人増え、計63人が受講した。また、参加前と参加終了時の体力測定では、口腔機能や運動機能等に向上が見られた。また、参加者の満足度も高いものであった。(98%)参加目標が達成できた方は79%であった。これらのことから、評価できるものと考えている。				
	実施して感じた課題	参加者が定数(1教室12人)を下回る状況である。対象者がどの程度いるのか、把握が難しいことも課題の一つである。また、握力等については、参加の前後での効果はあまり見られなかった。				
	今後の取組	チラシの改善や広報の特集記事等を行い、更なる周知に努める。実施回数等は30年度と同数の予定。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	68	事務事業名	短期集中通所型サービスフォロー事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	短期集中通所型サービスを利用した方を対象に、フォロー教室を開催し機能の維持や改善を目指すとともに、介護予防への動機づけを行います。					
30年度	評価	予定どおり、2回実施し、参加者は8名であった。内容は仲間づくり、栄養の観点から、調理実習を行い、試食の後、ポールウォーキングを行った。アンケートの結果からみると、参加者の満足度は高かったため、仲間意識は高まったが、継続したグループ化等には至らなかった。				
	実施して感じた課題	短期集中通所型サービスへの参加者が少ないため、結果としてフォロー事業に参加する方も少ないので、短期集中通所型サービスの更なる周知が必要。また、内容として、調理実習とポールウォーキングを同日に実施しているが、体力が低下している対象者には負担が大きいと思われる。				
	今後の取組	計画通り、2回実施予定であるが、プログラム内容については一部変更予定				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	68	事務事業名	短期集中訪問型サービス	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	事業対象者、要支援の方等を対象に、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士が自宅を訪問し、栄養バランス・低栄養等の栄養改善指導、口腔ケア指導や摂食・嚥下機能の向上のための機能訓練、体力及び運動器機能の向上のための運動指導、生活リズムの改善や生活習慣の指導、社会資源の情報提供等を実施します。				
30年度	評価	利用者は2人であった。うち、1名については栄養士と一緒に買い物に行くなど、外出できるようになった。また、1名については、低栄養、嚥下機能の低下、体力低下があったため、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士の3職種が連携しながら、指導を行った。			
	実施して感じた課題	利用者が少ない理由として、対象者が少ないことや周知不足が考えられるため、地域包括支援センター等と協力して、更に周知する必要がある。また、実施回数が概ね4か月で6回であったが、状態の改善を図るためには実施回数に柔軟性が必要である。			
	今後の取組	地域包括支援センターと連携しながら、周知拡大を図る。実施回数を概ね8回とする。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-2 基本方針2 高齢者の健康づくりと介護予防の充実
 (2) 介護予防のための効果的な取組の支援及び介護予防に対する意識の啓発

掲載ページ	69	事務事業名	介護予防・健康づくり事業 (60歳からのフィットネス教室)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	運動機能の低下のため、市内スポーツクラブに委託し、医師、看護師、運動指導員等の指導のもと、筋力トレーニングや健康体操などを実施することにより、自立した日常生活の維持継続を図ります。					
指 標	教室参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	周知方法の工夫等から、目標値を上回った。また、参加者アンケートの結果でも満足度が高く、成果はあがっている。事業参加後にスポーツクラブへ加入される方が一定数いることから、介護予防に対する意識向上に着実に繋がっている。	
	90人	94人	S	実施して感じた課題	参加者のうち約15%がリピーターであったため、新規参加者を獲得するための周知方法について、工夫する必要がある。	
				今後の取組	引き続き、介護予防に対する意識向上のきっかけとなるような周知方法を検討し、新規参加者の増加を目指す。	

掲載ページ	69	事務事業名	脳の健康教室		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症予防に効果的な「読み・書き・計算」をわかりやすい教材で実践する「脳の健康教室」を開催し、脳の活性化を図りながら、心身の健康を保つと共に、学習サポーターや仲間同士の交流で社会参加を促進します。					
指 標	参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	参加者からは、「規則正しい生活習慣ができた。」や「教室でのコミュニケーションが楽しい。」等の感想をいただいている。教室は、学習サポーターや仲間同士の交流なども含め好評である。	
	70人	71人	S	実施して感じた課題	新規受講者増のための周知方法を検討していく必要がある。	
				今後の取組	新規受講者増のための周知方法を検討していく必要がある。社会参加を促すために、新規受講者増の周知方法等を検討していく。	

掲載ページ	69	事務事業名	介護予防講演会<再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	生活習慣病、食生活、歯科保健等、介護予防や健康づくりに関する講演会を実施します。					
指 標	参加者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値を上回り、アンケートの結果でも講演や調理実習等で学んだことを実行していきたい旨の感想が多かった。	
	800人	1,127人	S	実施して感じた課題	高齢者の抱える課題や介護予防の観点から、必要と考えるテーマと参加人数は必ずしも一致しない。	
				今後の取組	今後もアンケートの結果(参加者ニーズ)と、介護予防の観点から重要と思われるテーマの双方で講演会を実施する必要がある。	

掲載ページ	69	事務事業名	転倒予防教室		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	転倒骨折により介護が必要な状態となることを予防し、高齢者の社会参加や外出機会の拡大を図るため、転倒予防教室を開催します。					
指 標	実施会場数・参加延人数					
30年度	目標値	実績	評点	A	評価	参加者が29年度より減少しているが、参加者の感想から満足度は高い。
	312回 16,000人	312回 11,034人			実施して感じた課題	参加者が減少している理由としては、利用料を徴収するようになったため、リピーターが参加する会場数を減らしていること等が考えられる。
					今後の取組	運動強度の高い会場を設定する。参加者にアンケートを実施し、ニーズの把握を行う。

掲載ページ	69	事務事業名	歌体操教室ねぼし(寝防止)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	歌体操ボランティアが主体となって、身近な会場で、ロコモティブ症候群(運動器症候群)や認知症予防のために、童謡(10曲程度)を歌いながら簡単な運動と簡単な体操を行います。					
指 標	実施会場数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	歌体操ボランティアや地域の方から歌体操教室を開催してほしいとの要望をいただくことが多かった。
	15会場	17会場			実施して感じた課題	地域等からの開催要望に対して、ボランティアの確保等が困難で、対応しきれないことがある。
					今後の取組	ボランティア養成講座を実施して人材を確保し、会場の拡大に努める。

掲載ページ	70	事務事業名	地区組織活動支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地区社会福祉協議会における高齢者事業(福祉のつどい、敬老会、給食会)等に市の保健師が出席し、健康相談や血圧測定等を行います。					
指 標	実施回数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	地域からの依頼により実施している。血圧測定や健康相談、ミニ健康教育等を実施した。
	30回	35回			実施して感じた課題	内容等が決まっていることが多く、ミニ健康教育ができるときとできない時があった。時間の調整も難しかった。
					今後の取組	継続して地域からの依頼に対応する。

掲載ページ	70	事務事業名	短期集中通所型サービス<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	排泄、入浴、調理、買い物、趣味活動等の生活行為に支障のある事業対象者、要支援の方等を対象に、保健・医療の専門職が運動機能・認知機能・栄養状態・口腔機能の複合機能を向上させるための実技及び指導等を行います。				
30年度	評価	市指定会場と事業者会場(送迎あり)の3か所で3クール(1クール14回)実施し、29年度からは12人増え、計63人が受講した。また、参加前と参加終了時の体力測定では、口腔機能や運動機能等に向上が見られた。また、参加者の満足度も高いものであった。(98%)参加目標が達成できた方は79%であった。これらのことから、評価できるものと考えている。			
	実施して感じた課題	参加者が定数(1教室12人)を下回る状況である。対象者がどの程度いるのか、把握が難しいことも課題の一つである。また、握力等については、参加の前後での効果はあまり見られなかった。			
	今後の取組	チラシの改善や広報の特集記事等を行い更なる、周知に努める。実施回数等は30年度と同数の予定。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	70	事務事業名	短期集中通所型サービスフォロー事業<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	短期集中通所型サービスを利用した方を対象に、フォロー教室を開催し機能の維持や改善を目指すとともに、介護予防への動機づけを行います。				
30年度	評価	予定どおり、2回実施し、参加者は8名であった。内容は仲間づくり、栄養の観点から、調理実習を行い、試食の後、ポールウォーキングを行った。アンケートの結果からみると、参加者の満足度は高かったため、仲間意識は高まったが、継続したグループ化等には至らなかった。			
	実施して感じた課題	短期集中通所型サービスへの参加者が少ないため、結果としてフォロー事業に参加する方も少ないので、短期集中通所型サービスの更なる周知が必要。また、内容として、調理実習とポールウォーキングを同日に実施しているが、体力が低下している対象者には負担が大きいと思われる。			
	今後の取組	計画通り、2回実施予定であるが、プログラム内容については一部変更予定			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	70	事務事業名	短期集中訪問型サービス<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	事業対象者、要支援の方等を対象に、理学療法士、歯科衛生士、管理栄養士が自宅を訪問し、栄養バランス・低栄養等の栄養改善指導、口腔ケア指導や摂食・嚥下機能の向上のための機能訓練、体力及び運動器機能の向上のための運動指導、生活リズムの改善や生活習慣の指導、社会資源の情報提供等を実施します。				
30年度	評価	利用者は2人であった。うち、1名については栄養士と一緒に買い物に行くなど、外出できるようになった。また、1名については、低栄養、嚥下機能の低下、体力低下があったため、理学療法士、管理栄養士、歯科衛生士の3職種が連携しながら、指導を行った。			
	実施して感じた課題	利用者が少ない理由として、対象者が少ないことや周知不足が考えられるため、地域包括支援センター等と協力して、更に周知する必要がある。また、実施回数が概ね4か月で6回であったが、状態の改善を図るためには実施回数に柔軟性が必要である。			
	今後の取組	地域包括支援センターと連携しながら、周知拡大を図る。実施回数を概ね8回とする。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	70	事務事業名	地域リハビリテーション活動支援事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	専門職種(理学療法士、作業療法士)を活用し、高齢者自身の自立した日常生活の維持、向上を目指すとともに、高齢者の介護予防を支援している従事者の資質向上を図ります。自宅リハビリテーション及びサロンリハビリテーション事業を行います。				
30年度	評価	実績はサロンリハが8件、自宅リハが47件あり、予定を上回った。自宅リハ及びサロンリハともに、実施後のアンケートでは、再度利用したい、取り組むべき課題が分かったなどの感想も多く、満足度は高かった。自宅リハでは、3か月後のアンケートでも、指導された内容を継続している人も多かった。			
	実施して感じた課題	地域包括支援センターによって活用度に差があったため、その結果、地域によって利用件数に差が生じてきた。年度内に複数回利用したいとの希望があるが、対応できていない。			
	今後の取組	30年度同様に実施予定。全包括支援センターに改めて周知する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	70	事務事業名	健康維持支援事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	「ちがさき体操」及び「ちがさき体操ダイジェスト版」等の普及啓発用DVDやCDの貸し出し、リーフレットの配布等を行います。また、ケーブルテレビ等を活用して介護予防に関する情報提供をします。				
30年度	評価	広報紙の特集を活用するなどの工夫により、ちがさき体操の周知を行った。ちがさき体操のDVDやCDの受け渡しを希望する人が一定数いる。また、YouTube等を視聴した市外の方からも問い合わせがあった。夏休みのラジオ体操でちがさき体操を実施できた。			
	実施して感じた課題	転倒予防教室やサロン等を利用している人には定着しているが、若い世代の方は知らない人が多いため、若い世代への周知が必要である。			
	今後の取組	他の事業と連動させながら周知を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	71	事務事業名	介護予防・生活支援サービス事業 (介護予防・日常生活支援総合事業)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	要支援者や介護予防・生活支援サービス事業対象者に対して、訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービス及び介護予防ケアマネジメントを実施します。				
30年度	評価	要支援認定者等が利用した訪問型サービス、通所型サービス及び介護予防ケアマネジメントについて、適切に支給できた。また、サービスを提供している事業者に対し、実地指導を行い、適正な事業運営を行うよう指導した。			
	実施して感じた課題	訪問型サービス及び通所型サービスにおいて、サービスAの利用率が少ないと感じた。また、事業費が当初見込んだよりも増加したため、補正予算を計上して対応した。			
	今後の取組	引き続き事業を適正に実施するとともに、サービスAのあり方や、サービスB及びDの実施を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	71	事務事業名	介護予防従事者及び高齢者支援リーダー等 研修事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者の介護予防を支援するボランティア(高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイルサポーター)の養成講座や介護予防従事者等の資質の向上や意欲を高めるための研修会を開催します。養成講座を受講した高齢者支援リーダーは転倒予防教室や地区サロン等に参加し、「ちがさき体操」を高齢者等といっしょに実施することにより介護予防を推進します。歌体操ボランティアは歌体操教室を運営します。フレイルサポーターはフレイルチェック事業を運営します。				
30年度	評価	高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイルサポーターについてそれぞれ1回以上研修会を実施した。また、歌体操ボランティアの養成講座を2回開催した。高齢者支援リーダーの活動の場が広がっている。			
	実施して感じた課題	ボランティアの登録はしているが、活動をしていないボランティアも多い。			
	今後の取組	各ボランティアの研修及び歌体操ボランティアの養成講座を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	71	事務事業名	介護保険認定非該当高齢者への支援事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護認定の結果、非該当となった高齢者を保健師等が訪問等を行い、介護・健康・生活上の困り事等の相談を受け、必要に応じて一般介護予防や各種サービス利用につなげていきます。				
30年度	評価	介護認定の非該当者に電話又は訪問により支援を行った件数は4件であった。電話等により連絡してみると、再度、認定申請を行った人もいたが、特に困ったことはないと回答する人もいた。			
	実施して感じた課題	実施できた件数が少なかった。また、支援のため電話等を行うと、特に困っていることはない等の感想があった。			
	今後の取組	非該当者への支援について手法等の検討を行う。			
	進捗状況	④予定より大幅に遅れている			

掲載ページ	71	事務事業名	(仮)高齢者の活動支援事業<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	関係者等へのアンケートや関係機関・関係者等の意見交換を通して、地域住民、高齢者同士が支え合える地域づくり及び、高齢者自身の社会参加及び介護予防等に資するボランティア制度のあり方を研究します。				
30年度	評価	ボランティアポイントの在り方を検討するため、他市町村に介護予防ボランティアに関するアンケートを実施した。			
	実施して感じた課題	ボランティアの認定をどのようにするのか、ボランティアに関する考え方の整理などの課題がある。			
	今後の取組	ボランティア制度に係る情報を収集し、あり方を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-2 基本方針2 高齢者の健康づくりと介護予防の充実
(3)生活支援サービスの充実・強化

掲載ページ	71	事務事業名	介護用品支給サービス事業 (紙おむつ等の支給)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	市民税非課税世帯で要介護4または5に相当する高齢者を主に介護している家族に紙おむつ等を支給することにより、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が在宅で衛生的かつ快適な日常生活を送れるよう支援します。					
指 標	利用件数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	第6期計画期間においては3カ年とも件数が増加傾向にあったが、今年度は利用者の施設入所等による利用取消者数が新規利用者数を上回ったことなどから、結果的に目標達成には至らなかったものの、介護認定結果へ案内を同封すること等により、周知を図るとともに、利用登録者に適切にサービスを実施した。	
	960件	843件	S	実施して感じた課題	サービスを必要とする人にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。	
				今後の取組	介護用品の支給により介護者(家族等)の負担軽減を図る。サービスが必要な人にサービスが行き届くよう周知する。	

掲載ページ	72	事務事業名	緊急通報装置貸与事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	ひとり暮らし高齢者等で、現病歴・既往歴等により日常生活に注意を要する方に対して、緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急事態発生時に即座に近隣者等と連絡の取れる環境を整備します。また、受信センターからの定期的な「お伺い電話」により、受報、発報の両面から見守りを行います。					
指 標	貸与台数(利用者数)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。	
	250台 (月述べ 3,000台)	184台 (月述べ 2,342台)	A	実施して感じた課題	サービスを必要とする人にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。	
				今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。サービスが必要な人にサービスが行き届くよう周知する。	

掲載ページ	72	事務事業名	寝具類等洗濯乾燥消毒サービス事業 (寝具乾燥・丸洗い)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	寝たきり高齢者や認知症高齢者で失禁のある方に対して、寝具類の衛生を保持し、快適な生活環境を整えるため、月に1回、寝具類の乾燥、若しくは、丸洗いを実施します。					
指 標	利用件数(組数)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	利用件数は目標値には達しなかったが、毎年度利用登録者が増加傾向にあり、ニーズは高い。介護認定結果へ案内を同封する等により、周知を図り、利用登録者に適切にサービスを実施した。	
	316件	259件	S	実施して感じた課題	サービスを必要とする人にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。	
				今後の取組	寝具乾燥・寝具丸洗いの実施により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。サービスが必要な人にサービスが行き届くよう周知する。	

掲載ページ	72	事務事業名	安心まごころ収集		担当課	環境事業センター
事業内容	ごみや資源物を指定の集積場所まで持ち出すことが困難な高齢者や障害者の世帯を対象に、ごみや資源物の戸別収集(無料)を行います。また、収集の際は必ず利用者へ声をお掛けすることで、安否の確認も行います。					
指 標	利用世帯数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	本事業につきましては、平成30年度末で利用者世帯が342世帯となっており、毎年需要が増加している。ごみや資源物の戸別収集及び顔合わせや声かけによる安否確認は適切に実施できている。	
	340世帯	342世帯	S			
	実施して感じた課題	超高齢社会という本市の現状から、本事業の需要が増加している。また、介護事業支援者等や関係各課と連携し、安否確認を継続する必要があることを認識している。				
今後の取組	超高齢社会という社会経済情勢に対応するため、安心カプセルの提供や近年市内にて多発している特殊詐欺被害の防止啓発用のチラシ等を配布するなど利用世帯の安心・安全な生活に資する取組を継続的に実施する。					

掲載ページ	72	事務事業名	生活支援体制整備事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	「地域支え合い推進員」を配置し、地域のニーズや社会資源を見える化するとともに、インフォーマルサービスの担い手の育成や新たなサービス開発等の取組を進めます。					
30年度	評価	「外出支援」をテーマに取り組む中で、平成31年1月～2月に要支援1～2の認定を受けた高齢者に対してアンケート調査を実施し、外出・移動に関する課題等を把握することができた。また、外出の機会となる居場所(ミニデイ・サロン)について、市域全体の情報を収集し、その情報を地域包括支援センター等関係者間で共有することができた。これら取組について、まちちから協議会、民生員児童員協議会、ボランティア団体等の代表者等関係者向けの事業報告会を開催し、本事業への一定の理解を得ることができた。				
	実施して感じた課題	今後の事業の進捗に合わせ、引き続き丁寧な説明が必要である。				
	今後の取組	平成30年度に実施したアンケート調査について、平成31年3月28日の事業報告会では「速報版」としてまとめたものを配布した。アンケート調査結果のさらなる分析を進め、確報版としてまとめた資料を各地区に提供する予定である。今後は第2層地域支え合い推進員が中心となり課題解決に向けた取組を進める。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	72	事務事業名	在日外国人高齢者・障害者等福祉給付金支給事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	外国籍の高齢者等で、国民年金を受けるための要件を制度上満たすことができない方に、福祉給付金を支給します。					
30年度	評価	福祉給付金支給体制を整え、県からの補助申請等も遅滞なく行っていたが、対象者が施設入所となり、要綱で定められた支給対象者が不在となり実績はなかった。				
	実施して感じた課題	対象者が死亡や施設入所等で年々減少してきている。				
	今後の取組	対象者は減少しているが、引き続き制度を継続する。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
 (1) 高齢社会に対応した住環境づくり

掲載ページ	73	事務事業名	自転車駐車場施設整備事業		担当課	安全対策課
事業内容	自転車を駐車しやすい環境づくりにより、高齢者の外出機会が増加するよう支援します。					
指 標	茅ヶ崎駅南口の自転車駐車場整備台数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	市営及び民間自転車駐車場の駐車台数合計が4,627台と目標値を上回った。	
	4,500台	4,627台	S	実施して感じた課題	民間自転車駐車場の閉鎖や新設による台数の増減を随時把握する必要がある。	
				今後の取組	市営及び民間自転車駐車場の状況を注視しながら適正な整備を進めていく。	

掲載ページ	73	事務事業名	商店街の魅力とにぎわいの創出事業		担当課	産業振興課
事業内容	商業の活性化を図るために地域商店街を支援し、魅力とにぎわいのある商店街を創出する。					
指 標	補助金交付件数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	交付件数については目標値を上回ることができなかったが、継続して地元商店会の支援を通じて街のにぎわい創出や買い物利便性の向上に取り組んだ。また、商店会が実施する未病対策事業に補助を行うなど、直接的に高齢者福祉につながる事業支援を実施した。	
	35件	25件	A	実施して感じた課題	にぎわい創出事業において、直接的に高齢者を対象とした事業は1件にとどまり、全体における比率が高くない点が課題として挙げられる。	
				今後の取組	今後も継続して地域商店街の支援を通じて活気あふれる商店街づくりや買い物しやすい商店街づくりに取り組み、商業の活性化と高齢者を含む利便向上に努める。	

掲載ページ	74	事務事業名	バリアフリー基本構想の推進		担当課	都市政策課
事業内容	高齢者、障害者等の自立した日常・社会生活を確保するため、茅ヶ崎市バリアフリー基本構想に位置付けた特定事業を推進するとともに、高齢者、障害者等への理解促進などのソフト面のバリアフリー化を推進します。					
指 標	茅ヶ崎市バリアフリー基本構想推進協議会及び部会の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	茅ヶ崎市バリアフリー基本構想推進協議会を2回、市民部会を3回開催した。基本構想に定めた特定事業について一定の進捗が図られるとともに、市民部会の中では心のバリアフリー普及啓発に関して重きを置いて調査検討が行われた。	
	5回	5回	S	実施して感じた課題	特定事業の進捗は、事業者側の協力が必要で計画どおりの進捗が難しい部分もあるが、着実に進めている。市民部会では、心のバリアフリー普及啓発に活発に意見交換が行われた。	
				今後の取組	引き続き、協議会及び市民部会を開催し、特定事業の推進を図るとともに心のバリアフリー啓発活動の具体化を図る。	

掲載ページ	74	事務事業名	住環境整備事業の調査・研究		担当課	都市政策課
事業内容	高齢者を含む市民の快適な住環境の形成を確保するため、茅ヶ崎市住まいづくりアクションプランに位置づけた個別施策の推進を行います。また福祉部局等と連携した高齢者などが安心して居住継続できるための方策を検討します。					
指 標	茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会を開催し、茅ヶ崎市住まいづくりアクションプランに位置づけた「住まいの相談窓口」や「高齢社会での「住まい」のモデル事業」の取組について、推進することができた。
	3回	3回			実施して感じた課題	「高齢社会での「住まい」のモデル事業」の一環として、高齢者が住み続けることができる取組の推進を目的に、モデル地域にてワークショップを開催したが、参加者の意識が直近の生活に重点を置いている方が多く、将来直面するであろう課題の意識付けが難しかった。
					今後の取組	「空き家」にテーマを絞って勉強会等の取組を進めるとともに、福祉部局等と協議を進め、より連携した居住支援体制のあり方を検討する。

掲載ページ	74	事務事業名	ちがさき自転車プラン推進事業		担当課	都市政策課
事業内容	平成26年4月に策定した「第2次ちがさき自転車プラン」の将来像である「人と環境にやさしい自転車のまち茅ヶ崎」を実現するため、高齢者も安全に自転車を利用できる環境をつくります。					
指 標	ちがさき自転車プラン推進委員会					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	ちがさき自転車プラン推進委員会を3回開催し、「第2次ちがさき自転車プラン」の中間評価を行った。中間評価の中で、残りの計画期間での取組の方向性を見出すことができた。
	2回	3回			実施して感じた課題	中間評価において、「走行空間整備」及び「自転車を活用した健康づくり」の分野の進捗がよくない結果となった。
					今後の取組	中間評価の結果を踏まえ、今後は「走行空間整備」及び「自転車を活用した健康づくり」の分野に力を入れて取組を進める。

掲載ページ	74	事務事業名	JR茅ヶ崎駅ホームの拡幅要請		担当課	都市政策課
事業内容	神奈川県及び県内市町で構成する神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、国やJR東日本に対して茅ヶ崎駅ホーム拡幅等の要望活動を行います。					
指 標	要望活動回数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	国、JR東日本、地元選出国會議員に対して要望活動を行った。当該年度には、東海道線5・6番ホームにおいてCPライン整備が実施された。
	1回	1回			実施して感じた課題	駅ホームの拡幅には、大規模な改良工事が必要であるため、鉄道事業者としては長期的な課題として捉えられている。
					今後の取組	引き続き、国やJR東日本等に対して要望を行っていく。

掲載ページ	74	事務事業名	コミュニティバス運行事業		担当課	都市政策課
事業内容	コミュニティバス及び予約型乗合バスの運行管理を行う一方、利用促進のための企画を実施します。					
指 標	コミュニティバス及び予約型乗合バスの利用者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	コミュニティバスに関しては、運行ダイヤの改正やイベントで周知活動を行い、予約型乗合バスに関しては乗合所の追加、予約受付時間を拡大したことで、利用者数が増えたと思われる。	
	464, 620人	474, 367人	S	実施して感じた課題	利用者のニーズを把握し、それに即して改善することで、利用者数が増えるということが分かった。	
				今後の取組	今後についても、利用者のニーズを把握し、改善すべき箇所に関しては改善していくこととする。	

掲載ページ	75	事務事業名	茅ヶ崎市乗合交通整備計画推進事業		担当課	都市政策課
事業内容	コミュニティバス及び予約型乗合バスのさらなる利便性向上のため、改善策を検討しつつ、公共交通全体のバランスを考え地域に最適な交通モードとは何かを導き出します。					
指 標	地域公共交通会議の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値が2回のところ、1回しか開催できていないことからAという評価をしたが、その1回の会議ではコミュニティバスの運行ダイヤの改正や予約型乗合バスの乗合所の追加等、運行改善につながる効果的な話し合いができたと思われる。	
	2回	1回	A	実施して感じた課題	運行ダイヤを変更する際の基準等が不明確なため、判断が困難。	
				今後の取組	今後についても、地域公共交通会議に運行改善等の議題を諮り、広く意見を収集しながら、最適な公共交通を導き出す。	

掲載ページ	75	事務事業名	住み慣れた地域内での良好な住宅の整備促進		担当課	企画経営課
事業内容	高齢期の住まいの選択肢として、住み慣れた地域内での住み替えを示し、そのモデルとなる質の高い高齢者向け住宅(サービス付き高齢者向け住宅等)の整備誘導を行います。加えて、質の高い高齢者向け住宅等への需要喚起、意識改革に努めます。					
30年度	評価	事業用地を確保し、そこに高齢者向け住宅の整備誘導を行う予定であったが、用地取得の見送りに伴い、高齢者向け住宅の整備誘導は見送った。また、「高齢者のための住まい探しフローチャート」を作成することで、高齢者向け住宅への転居を希望する人へ適切な情報提供に努めた。				
	実施して感じた課題	高齢者向け住宅の整備が民間事業者により既に一定程度実施されているため、整備誘導を見送った。				
	今後の取組	作成した適性住宅の選択に向けたフローチャートを使用しての選択肢の周知を継続して実施する。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	75	事務事業名	JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業	担当課	都市政策課
事業内容	移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、1日当たり3千人以上の駅にはバリアフリー化が義務づけられているため、段差解消等のバリアフリー化とあわせて自由通路設置、駅舎橋上化等の整備の検討を行い、当駅利用者の安全性・利便性の向上、公共交通利用促進を図ります。				
30年度	評価	平成30年度にJR東日本と協議を行いながら基本設計を実施し、施設規模の検討及び概算工事費の算出を行った。			
	実施して感じた課題	コストダウンを目的に基本設計を実施したが、概算工事費が増額となる結果となった。			
	今後の取組	整備費の財源の確保、駅周辺整備の方向性も含めて再検討していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	75	事務事業名	「神奈川みんなのバリアフリーまちづくり条例」に基づく施設整備の推進	担当課	建築指導課
事業内容	誰もが利用できる施設整備を推進するため、公共的施設等について、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例」に基づいた協議・指導を行います。				
30年度	評価	条例の対象となる33施設の新築等の計画について、条例に基づく事前協議及び指導を行った。既存建物を活用する用途変更に対しては、建物や敷地形状等の理由によりスロープや誘導ブロックの設置ができない場合もあった。しかし、33施設の内、不特定多数の人が利用する8施設については、条例による整備を指導し適合させることが出来た。			
	実施して感じた課題	既存施設を用途変更する計画等について、建物や敷地形状等の理由により駐車場・スロープ・誘導ブロックの対応が難しい場合がある。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、条例に基づき事前協議・指導を行い、バリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	75	事務事業名	バリアフリー化や福祉のまちづくりを推進	担当課	建築指導課
事業内容	高齢者等が活動しやすいまちづくりを促進するため、不特定多数の利用する特定建築物等に対して「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」に基づき指導を進めます。				
30年度	評価	公共性の高い新築施設の計画10件(民間施設9件、公共施設1件)に、バリアフリー法に基づく指導を行いみんなのトイレ等を整備させ、建築物のバリアフリー化を推進した。			
	実施して感じた課題	設計者のバリアフリー法の理解が不足しているため、法律を理解させるために時間を要することがある。			
	今後の取組	引き続き、公共性の高い施設の新築等の計画があった際には、法に基づき、バリアフリー法を指導し建築物のバリアフリー化を促進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(2) 安心・安全なまちづくり

掲載ページ	76	事務事業名	地域防犯活動推進事業		担当課	安全対策課	
事業内容	地域防犯活動団体を中心とした防犯ネットワーク会議における防犯に関する情報提供や、地域防犯活動団体への防犯活動に使用する帽子、ベスト、腕章の貸与等により、地域防犯活動団体を育成・支援し、地域の防犯力を高め、高齢者が安心して暮らせるまちづくりを推進します。						
指 標	地域防犯活動団体数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	防犯物品の貸与や、団体間の情報共有及び収集の場として防犯ネットワーク会議を年2回開催するなど、地域防犯活動団体支援に努めた。その結果地域防犯活動団体数が86団体と目標値を上回り、地域防犯力向上に繋がった。		
	81団体	86団体	S		実施して感じた課題	防犯活動参加者が減少傾向にあると相談を受ける頻度が高く、今後団体数の減少が予想される。	
					今後の取組	地域防犯活動団体支援を継続するとともに、支援内容の周知等を行い、団体数増加に努める。	

掲載ページ	76	事務事業名	犯罪の未然防止		担当課	安全対策課	
事業内容	茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議、自転車盗難撲滅ダブルロック推進キャンペーンのほか、ちがさきメール配信サービスによる犯罪発生情報の配信、広報ちがさきへの記事掲載、防災無線による犯罪発生情報の放送など、茅ヶ崎警察署、寒川町、行政及び関係団体等と連携してさまざまな防犯対策を図ります。						
指 標	チラシ配布、メール配信等啓発活動数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	茅ヶ崎・寒川犯罪ゼロ推進会議や自転車盗難撲滅ダブルロック推進キャンペーンをそれぞれ年2回開催するほか、随時、防犯メール配信や防災無線放送、高齢者関係事業での防犯講話等を行うなど、目標値を上回る防犯活動を実施し、犯罪の未然防止に努めた。		
	280回	383回	S		実施して感じた課題	自転車盗難撲滅ダブルロック推進キャンペーンにおいて、より啓発効果の高い時期や時間を検討する。	
					今後の取組	自転車盗難撲滅ダブルロック推進キャンペーンを含むこれまでの啓発活動について、より効果の高い方法を検討するとともに、様々な機会を捉えて新たな啓発活動を行っていく。	

掲載ページ	76	事務事業名	交通安全に関する啓発活動の推進		担当課	安全対策課	
事業内容	各季4回の交通安全運動、市民総ぐるみ運動推進大会やグレースポール大会のほか、毎月10日には自転車無灯火撲滅キャンペーンを地域、ちがさき自転車プラン・アクション22、茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎地区交通安全協会、行政及び関係機関等と連携して実施します。						
指 標	街頭キャンペーン実施回数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	各季の交通安全運動街頭キャンペーン、無灯火自転車撲滅街頭キャンペーン、ゾーン30に伴う啓発活動などを地域、茅ヶ崎警察署、一般財団法人茅ヶ崎地区交通安全協会等と連携して実施し、交通安全に関する啓発活動の実施回数は目標値を上回った。		
	20回	25回	S		実施して感じた課題	関係機関と連携しながら多くの啓発活動を実施しているが、全人身交通事故に占める自転車及び高齢者が関係する人身交通事故は高い割合で推移しているため、継続した取組が必要である。	
					今後の取組	平成30年度以降についても、引き続き啓発活動を実施し、交通安全対策を推進する。特に自転車利用者や高齢者に対する対策については、地域、茅ヶ崎警察署、一般財団法人茅ヶ崎地区交通安全協会との連携をより一層深めながら実施していく。	

掲載ページ	77	事務事業名	シルバーセーフティ ドライビングスクール		担当課	安全対策課		
事業内容	茅ヶ崎警察署、茅ヶ崎市、寒川町で共催し、茅ヶ崎市と寒川町の高齢者ドライバーを対象に、安全な自動車の乗り方について指導するほか、自転車の車道走行への理解、歩行時や自転車利用時に係る交通安全や、交通事故の状況、対応方法などの講話を行うなど、高齢者が事故の当事者にならないよう、交通安全対策を図ります。							
指 標	参加者数(茅ヶ崎市・寒川町)							
30年度	目標値	実績	評点	評価	シルバーセーフティドライビングスクールについては、寒川町、茅ヶ崎警察署及び茅ヶ崎交通安全協会と連携して、京急茅ヶ崎自動車学校のご協力をいただき開催し、定員に対する参加者割合が目標値以上となった。			
	12人	15人	S				実施して感じた課題	内容の満足度は高いため、受講機会を更に広げられるとよい。
			今後の取組				更なる受講機会拡大とPRを進める。	

掲載ページ	77	事務事業名	歩道段差改良工事事業		担当課	道路管理課		
事業内容	道路空間の利便性及び安全性の向上、高齢者・身障者等の移動に際しての負担軽減を目的に、歩道の段差解消や道路空間のバリアフリー化を実施していきます。							
指 標	工事か所(累積)							
30年度	目標値	実績	評点	評価	契約締結までは行ったものの次年度へ繰越となった。今年度、工事は未実施であるが、次年度中に工事は実施される見込みである。			
	384箇所	398箇所	S				実施して感じた課題	工事は未実施ではあったものの、次年度は速やかに工事に入れるよう、準備を整えた。
			今後の取組				令和元年度は、15箇所(当初予算見込み分5箇所、繰越分10箇所)の整備を目標に実施する。	

掲載ページ	77	事務事業名	狭あい道路及び生活道路整備事業		担当課	道路管理課		
事業内容	狭あい道路については、建築に伴う後退用地を取得し、周辺については積極的に自主後退の協力要請を行っていきます。また、拡幅整備により、交通・災害等の都市機能の向上を図り、高齢者が外出しやすい、安全・安心なまちづくりを推進していきます。							
指 標	狭あい道路の整備延長率							
30年度	目標値	実績	評点	評価	建築確認申請時に当該地の両隣への自主後退協力要請を行い、狭あい道路を整備推進することにより、交通・災害対策等都市機能の向上を図った。また、提案型民間活用制度による積極的な自主後退要請を実施した。			
	40.08%	40.06%	S				実施して感じた課題	狭あい道路の整備においては、緊急車両の通行幅員の確保や災害時の避難経路の確保のため、建築を伴わない道路後退を市が積極的に進めていくことについて、地権者の理解を得るための丁寧な説明が求められる。
			今後の取組				引き続き、狭あい道路整備事業の防災対策からの視点からも、自主後退協力要請を重点的に行う。また、提案型民間活用制度を有効に活用し、狭あい道路整備事業を推進していく。	

掲載ページ	77	事務事業名	道路改良事業・街路事業・歩道設置事業		担当課	道路建設課	
事業内容	高齢者をはじめ、誰でも安心して外出できるよう、道路、歩道の計画的整備を進めます。						
指 標	道路の歩道整備延長(累計)						
30年度	目標値	実績	評点	評価	歩道の整備延長として623mの整備を実施することができた。		
	7.4km	9.1km	S		実施して感じた課題	道路を拡幅する事業は完成までに期間を要し、事業の効果が発現されにくい。	
					今後の取組	連続した区間の用地買収により順次、整備を行うことや暫定整備により、歩道として利用しながら、効率的な整備に努めていく。	

掲載ページ	77	事務事業名	自転車教室の開催		担当課	安全対策課
事業内容	高齢者を対象とした自転車教室を実施し、交通ルールの再確認及び運転マナーの向上のほか、自らの運転能力や反射神経について認識する機会を提供します。					
30年度	評価	高齢者を対象とした交通安全教室を開催することにより、自転車の交通ルールの遵守や運転マナーの向上につながっていると考えている。				
	実施して感じた課題	平成30年度は、前年度と比べ実施回数が増加した。前年度に引き続き交通安全教室を開催するとともに、地域の皆様に、地域において高齢者を対象とした交通安全教室を開催していただけるよう積極的に働きかけを行う。				
	今後の取組	引き続き交通安全教室を開催するとともに、受講団体の拡大の働きかけと、内容の精査を行う。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	77	事務事業名	相談業務事業		担当課	市民相談課
事業内容	市民が抱えるさまざまな悩みや不安を解消し、安心して生活ができるよう各種相談窓口を開設するなど相談体制を整備します。					
30年度	評価	市民が抱える悩みごとに対し、助言や相談ごとの交通整理、専門相談への誘導等、適切な相談対応を行うとともに、法律相談をはじめとした各専門相談を開設し、相談者の問題解決に寄与した。				
	実施して感じた課題	相談者の中には、相談内容の整理がなされていないため、要旨が見えずらく、相談に時間を要することがある。また、相談者の相談内容や状況に応じて対応していても、時として対応に苦慮することがある。				
	今後の取組	相談業務については、常に傾聴の心構えを持ち、相談者が理解できるよう、専門用語を避け、かみ砕いた説明を行うなど、これまで同様の対応を心がけるとともに、各種専門相談等の相談体制の維持に努める。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	78	事務事業名	消費者啓発事業	担当課	市民相談課
事業内容	出前講座や講演会を開催して消費者問題に関する情報提供や啓発をすることにより、消費者被害の未然防止に努めます。				
30年度	評価	市役所等で行う講座を10回、市内どこでも出張講座を18回実施し、消費者問題に関する情報提供を行うとともに、特に市内どこでも出張講座では、消費者被害の未然防止のため、「振り込め詐欺・悪徳商法撃退講座」と題して、市内の地区社協や包括支援センター、公民館、老人会等と連携し、茅ヶ崎警察署や関係課と協力し、実施することで、強い消費者となっていただくための啓発を実施した。			
	実施して感じた課題	特殊詐欺や悪質な訪問販売等による被害が絶えない中、消費者被害未然防止に関しては、消費者の関心が低く、話を聞いていただく機会を得ることができれば、その場では皆様関心を持って話を聞いていただくことができるため、機会を得るために積極的に地域に出向いていく必要がある。			
	今後の取組	平成28年度より実施している「消費生活センターの市内どこでも出張講座」を、これまで以上に積極的に実施していく必要があることから、関係機関との連携をこれまで以上に強くし、今後とも機会を逃さず柔軟な対応で市内どこでも出張講座を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	78	事務事業名	消費生活相談事業	担当課	市民相談課
事業内容	社会環境の変化とともに多様化・複雑化してきている消費生活問題について、消費生活相談での助言やあっせん、情報提供を行います。				
30年度	評価	消費生活相談員により、1,796件の新規相談に応じ、事業者と消費者の情報格差等により生じる消費者トラブルに対し、助言、情報提供や場合によってはあっせんを行うことで、問題解決に向けた支援を行うことができた。			
	実施して感じた課題	消費生活相談員及び消費生活センターは、強制力を持たないため、非常に悪質であったり、非を認めず強気であったり、落としどころの提案に全く応じようとししない事業者である場合、解決が困難なことがたくさんある。こういった場合は、警察への相談や弁護士相談等への相談に繋げることも多くあるが、消費生活相談において解決が困難な案件もたくさんある。			
	今後の取組	上記のような課題はありますが、できる限りのトラブルの解決に向けた支援を実施できるよう、消費生活相談員の資質の向上を図るための研修機会の提供を行うことで、消費生活相談体制の確保を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(3)災害に強いまちづくり

掲載ページ	78	事務事業名	災害時に支援が必要な方の情報の一元化 (避難行動要支援者名簿)		担当課	障害福祉課 高齢福祉介護課
事業内容	災害対策基本法の一部を改正する法律の施行に伴い、災害時に支援が必要な方の情報として作成する避難行動要支援者名簿の更新作業を行います。また、災害時の要支援者支援は、地域における日頃の顔の見える関係づくりと避難支援方策の検討が必要であることから、避難行動要支援者名簿の対象者のうち、事前に地域に情報を提供することに同意した方の情報を定期的に自治会・自主防災組織等へ提供します。					
指 標	避難行動要支援者名簿の更新					
30年度	目標値	実績	評点	評価	平成30年8月及び31年2月に、避難支援等関係者へ平常時からの提供に同意した避難行動要支援者の名簿を配付した。同意未確認者への追送及び在宅高齢者実態調査での民生委員・児童委員の呼びかけにより、同意率を59%に増やすことができた。	
	12回	12回	S	実施して感じた課題	同意者数は増加しているが、全体の6割にも達していない。制度周知や同意確認の様々な方法を検討し、対象者に多角的なアプローチを行う必要がある。	
					今後の取組	同意率を上げるため、未同意者への同意確認書の提出を促すための通知の送付等を行う。また、民生委員・児童委員、関係機関・関係団体等の協力を得て、更なる制度の周知を図る。

掲載ページ	78	事務事業名	高齢者及び支援者に対する防災知識の普及・啓発		担当課	防災対策課
事業内容	高齢者及び支援者に対し、市民まなび講座や各種ハザードマップ等の資料により、防災知識の普及・啓発を図ります。					
指 標	市民まなび講座の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	市民まなび講座を通じて、本市の災害リスク及びハザードマップの活用について周知を図り、避難行動の重要性を啓発した。	
	30回	21回	A	実施して感じた課題	地域によって災害リスクが異なり、災害ごとに関心度に差があると感ずることから、市全体として災害リスクを理解してもらう必要がある。	
					今後の取組	土砂災害特別警戒区域や高潮浸水想定区域等が指定される可能性があるため、引き続き市民まなび講座を通じて、災害リスクの周知をしていく。

掲載ページ	78	事務事業名	災害情報の伝達体制の充実		担当課	防災対策課
事業内容	防災行政用無線をはじめ、テレドーム、メール配信サービス、エリアメール、ツイッター、tvk(地上デジタル放送によるデータ文字放送)、防災ラジオ等を活用した情報伝達体制を整備するとともに、高齢者が多様な広報媒体を、災害発生時に有効に活用できるよう、広く周知を図ります。					
指 標	防災ラジオの購入者に占める70歳以上の方の割合					
30年度	目標値	実績	評点	評価	災害情報については、防災行政用無線を使用して伝達しているが、難聴対策として防災ラジオを開発し、市民の皆様へ有償配布を開始した。また、社会福祉協議会と連携して防災ラジオの啓発を行い、販売台数は減ってはいるが、災害情報の伝達手段の確保が図られた。	
	52%	52%	S	実施して感じた課題	災害時の情報収集手段として、防災ラジオが有効と考えて購入していただいていると思われるが、防災ラジオを購入して安心して居る可能性もあるため、複数の手段を確保する必要性を周知していく必要がある。	
					今後の取組	携帯電話のアプリ機能を活用した情報配信も実施したことから、携帯電話を活用した情報伝達について、より周知を図る。

掲載ページ	79	事務事業名	地域で助け合える体制の充実		担当課	防災対策課
事業内容	地域住民の共助による安否確認や避難支援を進めるための取組である避難行動要支援者制度が地域の中で有効に活用されるよう支援を行います。					
指 標	避難行動要支援者名簿を活用した訓練の支援					
30年度	目標値	実績	評点	評価	地区防災訓練の際に、避難行動要支援者を対象とした安否確認訓練を実施した地区が3地区となり、目標値と同数となった。地域における避難行動要支援者への対応に関する意識が徐々に高まってきている。	
	3回	3回	S	実施して感じた課題	地区防災訓練の際に、安否確認訓練を実施している事例はまだ限られていることから、引き続き地域における自助・共助の取組や、顔の見える関係づくりの重要性を伝える必要がある。	
				今後の取組	避難行動要支援者名簿を活用した平常時の取組を広く情報発信し、市内全体の意識の高揚を図るとともに、名簿を活用した訓練を引き続き支援する。	

掲載ページ	79	事務事業名	高齢者に配慮した避難所運営体制の整備		担当課	防災対策課
事業内容	高齢者が避難生活の負担を軽減できるような配慮をした避難所の運営が行われるよう避難所運営マニュアルを継続的に見直します。					
指 標	高齢者への配慮に関する内容を盛り込んだ避難所運営マニュアル					
30年度	目標値	実績	評点	評価	年度当初に、公立小中学校32校において、学校関係者と拠点配備職員が、高齢者を受け入れる際の対応等について協議をし、前年度からの変更点等については、避難所運営マニュアルに反映した。	
	32校	32校	S	実施して感じた課題	避難所運営マニュアルを活用した訓練を実施するなど、高齢者等への対応について、実効性をさらに高める必要がある。	
				今後の取組	学校関係者と拠点配備職員に限らず、地域で防災活動を行う関係者も含めて避難所運営マニュアルの見直しを行う。	

掲載ページ	79	事務事業名	高齢者に配慮した生活必需物資等の確保		担当課	防災対策課
事業内容	高齢者に配慮した生活必需物資等の検討を行い、備蓄の整備を進めるとともに、自己備蓄の推進と、流通備蓄の確保に努めます。					
指 標	備蓄している生活必需物資等の高齢者に配慮したものへの更新					
30年度	目標値	実績	評点	評価	備蓄食料の賞味期限切れに伴い、乾燥米飯に加え、高齢者でも食べやすいお粥の備蓄を行うとともに、大人用おむつの整備を行った。	
	1回	1回	S	実施して感じた課題	市での備蓄には限界があるため、自己備蓄のさらなる推進に取り組む必要がある。	
				今後の取組	備蓄食料の更新や資機材の購入にあたっては、引き続き高齢者に配慮した物品等の整備に努める。	

掲載ページ	79	事務事業名	耐震改修促進計画事業		担当課	建築指導課
事業内容	国の基本方針及び県の耐震改修促進計画を勘案して、平成20年3月に策定した茅ヶ崎市耐震改修促進計画(茅ヶ崎たいあつぷ95)により、計画的な耐震化の推進を行います。高齢者の世帯が建物の耐震診断・耐震補強を導入しやすい環境を整備するために、高齢者等への割増補助を設け、効果的かつ効率的に建築物の耐震化を推進します。また、家具転倒防止が初期避難に重要であることから、高齢者等の避難弱者を対象に金具取付支援を行います。					
指標	高齢者世帯等に関する耐震診断・補強補助金の割増(件数)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値に対する実績比率は、耐震診断167%、耐震補強73%である。	
	耐震診断 6件 耐震補強 22件	耐震診断 10件 耐震補強 16件	B	実施して感じた課題	当初、イベント等の周知啓発活動を行ったが、実績件数が伸び悩んだため、対象者へのダイレクトメールを送付したところ、実績件数を伸ばすことができた。	
				今後の取組	民生委員・児童委員の皆様へ補助制度を紹介し、委員と市民との関わりの中で関連する話に接しられた際に、市へ誘導していただきたい旨依頼する。	

掲載ページ	80	事務事業名	地域におけるネットワークづくりの支援		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	講演会や研修会の開催により、各地域での要支援者支援体制づくりを支援するとともに、平常時からの顔の見える関係づくりを進めることが災害時の迅速な避難支援につながることとなるため、地域における要支援者を対象とした交流会の開催を支援します。					
30年度	評価	避難行動要支援者支援制度研修会を開催し、制度概要及び避難支援体制づくりの必要性を説明した。また、要支援者も参加するまなび講座で避難行動要支援者支援制度の概要等について説明した。				
	実施して感じた課題	避難支援体制づくりの必要性を周知する必要がある。				
	今後の取組	地域の共助による避難支援体制の構築の支援を行う。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	80	事務事業名	災害時における継続的な介護サービス提供のあり方の検討		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護サービスを利用している方が、災害時においても継続してサービスを利用できるよう介護サービス事業者と協議を進め、災害時における継続的な介護サービス提供のあり方を検討することでその仕組みや支援の考え方を共有します。					
30年度	評価	災害時被害状況報告の手引きの見直しやMCA無線を利用した報告訓練の実施等を通じて災害時における継続的な介護サービス提供に係る仕組みや支援方法について共有することが出来た。				
	実施して感じた課題	災害時における高齢者の支援体制を構築するにあたり、様々な主体の方とどう連携していくか検討していく必要がある。				
	今後の取組	災害時被害状況報告の手引きの見直し、MCA無線を利用した報告訓練等を実施しながら、様々な主体との連携方法を検討する。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	80	事務事業名	高齢者のための福祉避難所の確保	担当課	防災対策課
事業内容	災害対策地区防災拠点(公立小中学校)での避難生活が困難で、福祉措置等が必要な高齢者の受け入れ先として、福祉避難所の充足を図ります。				
30年度	評価	障害児者施設は、2カ所追加となり、7カ所の福祉避難所を確保している。連絡手段としてMCA無線機を設置、毎月1回通信訓練を実施している。また、福祉避難所協定施設と意見交換会を実施し、風水害対策の情報提供と、現行協定の課題の共有を図った。			
	実施して感じた課題	福祉避難所の開設・運営については、図上訓練等を活用して検証し、市と福祉避難所協定施設の双方で、災害発生時等のイメージを共有する。公共施設等の活用も含めた福祉避難所のあり方について、関係各課と調整し、検討を進める。福祉避難所における資機材及び備蓄品について、協定締結以降、更新が行われていないため、定期更新が必要である。			
	今後の取組	福祉避難所の開設・運営については、図上訓練等を活用して検証し、市と福祉避難所協定施設の双方で、災害発生時等のイメージを共有する。公共施設等の活用も含めた福祉避難所のあり方について、関係各課と調整し、検討を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	80	事務事業名	高齢者のための福祉避難所の確保	担当課	障害福祉課 高齢福祉介護課
事業内容	災害対策地区防災拠点(公立小中学校)での避難生活が困難で、福祉措置等が必要な高齢者の受け入れ先として、福祉避難所の充足を図ります。				
30年度	評価	福祉避難所と災害時の連絡手段として、MCA無線機を設置している施設については、毎月1回通信訓練を実施した。また、5月にはMCA無線機を活用し、発災時を想定した「被害状況報告書訓練」を実施した。平成31年3月に福祉避難所との意見交換会を開催し、地震災害のリスク及び福祉避難所運営に係わる現状等について情報提供を行った。			
	実施して感じた課題	福祉避難所の確保(拡大)。			
	今後の取組	福祉避難所の確保(拡大)を図るため、新しい福祉施設ができた際に声掛けをし協定締結を目指す。災害時の福祉避難所の要配慮者の受入れに係る基本事項として、施設の受入人数等の情報を各協定先に確認し、各施設の状況把握に努める。また、意見交換会を開催し、福祉避難所の開設・運営について協議を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	80	事務事業名	避難行動要支援者支援制度の周知	担当課	防災対策課 障害福祉課 高齢福祉介護課
事業内容	災害時に支援が必要な方の迅速な対応を進めるために、自治会・自主防災組織、民生委員・児童委員等の協力を得ながら、避難行動要支援者名簿を活用した避難支援体制づくりを進めるとともに、制度の周知を図ります。				
30年度	評価	平成30年度に実施した在宅高齢者実態調査で民生委員・児童委員に周知にご協力いただき、周知を図った。また、避難支援等関係者へ名簿の活用や制度の運用等についてアンケートを実施し、その結果を踏まえ、避難支援等関係者を対象とした研修会を平成31年1月に開催した。研修会では、制度や名簿の取扱いについての周知を図るとともに、名簿を活用した避難支援体制づくりを目的として、地域における平常時の名簿の活用についての事例紹介を行った。			
	実施して感じた課題	要支援者や地域の関係者より、周知が不足しているとの声がある。引き続き周知に努め、支援が必要な方の制度への同意促進を図る必要がある。			
	今後の取組	引き続き、特に支援が必要な方に制度へ登録していただくために、さらに周知を図る。新任の自治会長を対象とした研修会を実施し、制度の概要及び名簿の取扱いについての周知を図る。また、避難支援等関係者に対して、研修会を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	80	事務事業名	都市防災推進事業	担当課	都市政策課
事業内容	「地震による地域危険度測定調査」(H20)を踏まえ、個人・地域から進める防災都市づくりをテーマとした「防災“も”まちづくりワークショップ」を実施しています。引き続き各地域における自主的な防災まちづくりに関する仕組みと効果的な支援のあり方について、地域住民と検証します。				
30年度	評価	ワークショップのあり方や方向性を再検討するため、平成21年度からワークショップを実施してきた地域のうち4地区にて、グループインタビューを実施した。 グループインタビューを実施したことにより、ワークショップの成果や地域ニーズに加え、地域の防災まちづくりに関する取り組み状況を把握することができ、ワークショップのあり方、方向性を認識することができた。			
	実施して感じた課題	これまで実施してきた地域の中でも、ワークショップの成果が地域に残っているところもあれば、残っていないところもあり、地域間で差が見られた。また、地域で継続した活動を進めていくためには、ワークショップにおいて企画段階から地域の方が参画するとともに、対象者の範囲を限定せず、より裾野を広げていく必要がある。			
	今後の取組	平成30年度の成果を踏まえ、令和元年度は、小和田地区でのワークショップを予定しており、企画の段階から地域の人に参加し、より広い人を対象としたワークショップとして、引き続き地域における自主的且つ継続的な防災まちづくりについて検討を進めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-3 基本方針3 高齢者が安心して暮らせるまちづくり
(4) 高齢者の住まいの確保

掲載ページ	80	事務事業名	高齢者住宅生活援助員派遣事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	住宅施策と福祉施策の連携により高齢者の生活特性に配慮した市営松林住宅の入居者に対し生活援助員を派遣し、自立した安全かつ快適な生活を営めるよう見守りを行います。					
指 標	相談件数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。指標としている生活指導・相談については、年20件と目標値に届かなかったが、その他安否確認や緊急時の対応を含めた全体の実績値は2,419件であり、前年度(2,842件)と同程度実施したため全体として成果は上がっている。	
	160件	20件	C	実施して感じた課題	入居者が、今後でもできる限り自立した在宅生活を続けられるよう、サービスの提供を継続し、支援を行う必要がある。入居者との信頼関係の構築には積極的な声掛けを行うことが重要となる。	
				今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。	

掲載ページ	81	事務事業名	高齢者等居住支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者の居住の安定を確保するために、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅を斡旋促進する住まい探し相談会を開催します。					
指 標	相談回数・来場件数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	「高齢者のための住まい探し相談会」を開催し、高齢者であることを理由に入居を拒まない賃貸住宅への住み替え支援を行った。来場件数は目標値を下回ったが相談者の住み替えに対する様々な相談ニーズに応えられていることから、成果が出ている。	
	6回 12件	6回 7件	A	実施して感じた課題	高齢者の住まいの選択肢が増える中、賃貸住宅への入居以外の相談に及ぶことが増えてきており、相談会のあり方について今後検討していく必要がある。	
				今後の取組	引き続き、相談会を通じ住み替え支援を行うとともに、相談会のあり方についても検討していく。	

掲載ページ	81	事務事業名	市営住宅の整備(借上型市営住宅)		担当課	建築課
事業内容	住宅に困窮するファミリー世帯や高齢者のいる世帯等の居住の安定を確保するため、平成25年3月に策定した「茅ヶ崎市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、民間の土地所有者等が建設した、バリアフリー対応等の良質な住宅を借上げ、計画的に供給していきます。					
指 標	整備数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	令和元年度までに借上型市営住宅44戸を供給開始するため、協議を実施し、協定を締結した。進捗状況は予定どおり。	
	-	-	B	実施して感じた課題	引き続き協議を進める。	
				今後の取組	令和元年度の供給開始に向け、今後はより詳細な協議を実施する。	

掲載ページ	81	事務事業名	高齢者福祉団体負担金・補助金事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	茅ヶ崎市・藤沢市・寒川町で設立した、社会福祉法人湘南広域社会福祉協会の運営費等を負担するとともに、養護老人ホーム湘風園の再整備について検討します。				
30年度	評価	2市1町で事業運営を行い、市民ニーズに対応できた。			
	実施して感じた課題	養護老人ホーム湘風園の再整備について、2市1町及び施設において、労働人口減少等の社会情勢を踏まえ、将来を見据えた検討が必要である。			
	今後の取組	引き続き、2市1町で事業運営を行う。また、並行して湘南広域都市行政協議会事務研究部会の分科会において、養護老人ホーム湘風園の今後のあり方の検討・協議を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	81	事務事業名	養護老人ホームへの入所措置	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	老人福祉法の規定に基づき、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所措置し、生活を支援します。				
30年度	評価	老人福祉法の規定に基づき、次のとおり、適切に措置を実施した。 対象となる高齢者について、ケースワーカーが相談に応じ、茅ヶ崎市養護老人ホーム入所判定委員会において入所措置の要否を判定した後、措置を行った。 入所者を定期的に訪問し、心身の状況等を把握し、処遇方針を決定した。			
	実施して感じた課題	高齢者虐待により在宅での生活が困難となった高齢者の生活の場の確保や、複合的な課題がある対応の難しい案件が増加しており、引き続き関係機関との連携が求められている。			
	今後の取組	老人福祉法の規定に基づき、適切に措置を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	81	事務事業名	居住支援協議会の検討	担当課	都市政策課
事業内容	高齢者などが安心して居住継続するための、住まいと暮らしのセーフティネットの構築を検討します。				
30年度	評価	「住まいの相談窓口」の居住支援に係る相談内容から課題等を整理した。また、「茅ヶ崎市住まいづくり推進委員会」において、居住支援のあり方を検討した。			
	実施して感じた課題	「住まいの相談窓口」の相談件数は、30年度は29年度比63件の増加であった。相談内容としては、居住支援や権利調整が増加傾向にあり、特に居住支援については緊急連絡先や保証人がいないことが大きな障壁となり、転居先が見つからない等の事案が発生していることを把握したものの、根本的な課題解決策がない。			
	今後の取組	高齢者をはじめとする住宅確保要配慮者への居住支援のあり方について、福祉部局等の関係部局や関係機関と協議を進め、居住支援協議のあり方を検討するなかで、協議会の必要性も併せて検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(1)地域の相談窓口の周知と機能強化

掲載ページ	82	事務事業名	地域包括支援センター運営事業		担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	地域包括支援センター運営事業を受託する法人間の連携及び市との連携を密にするために設置した管理責任者会の効果的な運営を図ります。また、その下部組織である社会福祉士部会、主任介護支援専門員部会、保健師部会の専門性を活かし、包括的支援事業の業務を効果的に推進します。						
指 標	管理責任者会及び専門職部会の開催数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	管理責任者会を6回開催するとともに専門部会については引き続き各12回(計36回)を開催した。包括間、また包括と市との相互連携や専門職の専門性を活用した業務推進に成果が出ている。		
	42回	42回	S		実施して感じた課題	地域支援事業の円滑、適切、公正かつ中立な運営を確保するため、包括と市との連携をさらに強化するとともに、地域包括支援センターの認知度を高める必要がある。	
					今後の取組	現在の開催ペースを継続し、情報共有及び連携強化の取組を推進していく。	

掲載ページ	83	事務事業名	介護サービス相談員派遣事業		担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	介護サービス利用者の疑問や不満、不安の解消を図るとともに、介護サービスの質的向上を図るため、市から委嘱を受けた相談員がサービス提供の場に訪問し、利用者からの相談に応じます。						
指 標	対応件数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	相談員の定期的な訪問により、継続した施設等の状況報告を受けることが出来ている。なお、相談員と施設担当者との連携により、利用者の困難な状況に対し、随時の対応も確認している。		
	4,800件	4,740件	A		実施して感じた課題	相談員の人員と訪問回数は余裕を持たせてはいない故、人員の入れ替えに対応が必要な際は、人材確保に苦慮することがある。	
					今後の取組	近隣市町や施設との意見交換の場も設けているが、今後も継続した運営により更なる相談員活動の向上に配慮し取り組んでいく。	

掲載ページ	83	事務事業名	高齢者安心電話相談事業		担当課	高齢福祉介護課	
事業内容	看護師やケアマネジャー等の資格を持つ専門の相談員が24時間365日、介護、健康、医療等に関する電話相談に対応します。地域包括支援センターの総合相談業務と円滑に連携することで、重層的な相談体制を構築し、相談業務の充実を図ります。						
指 標	相談件数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	目標値を上回る実績数からみて、24時間、365日、専門の電話相談窓口を設置することで、一人暮らしで健康面に不安のある高齢者や「日中仕事をしていて市役所や地域包括支援センターに相談に行けない」といった、高齢者を介護する家族にいつでも相談できるという安心感を持たせることが出来たと評価している。		
	750件	997件	S		実施して感じた課題	より多くの高齢者に事業を活用してもらえよう、高齢者の相談業務に携わっている関係団体等への周知が必要である。	
					今後の取組	関係団体等への周知を継続していく。	

掲載ページ	83	事務事業名	成年後見支援センターの運営	担当課	福祉政策課
事業内容	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営します。成年後見制度に係る関係機関等の連携を推進するため、「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」を開催し、事例検討や情報交換を行います。				
指 標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数				
30年度	目標値	実績	評点	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。
	6回	6回	S	実施して感じた課題	単なる成年後見制度の利用に止まらず、認知症高齢者や障害者、虐待など複雑なケースへの生活を支えるためのネットワークの構築が不可欠となっている。
				今後の取組	「成年後見支援ネットワーク勉強会」に名称を改め、中核機関や地域連携ネットワークの構築を見据えて、成年後見制度の関係機関の連携をより強固なものにするための内容とする。

掲載ページ	83	事務事業名	生活支援体制整備事業<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	「地域支え合い推進員」を配置し、地域のニーズや社会資源を見える化するとともに、インフォーマルサービスの担い手の育成や新たなサービス開発等の取組を進めます。				
30年度	評価	「外出支援」をテーマに取り組む中で、平成31年1月～2月に要支援1～2の認定を受けた高齢者に対してアンケート調査を実施し、外出・移動に関する課題等を把握することができた。また、外出の機会となる居場所(ミニデイ・サロン)について、市域全体の情報を収集し、その情報を地域包括支援センター等関係者間で共有することができた。これら取組について、まちぢから協議会、民生員児童員協議会、ボランティア団体等の代表者等関係者向けの事業報告会を開催し、本事業への一定の理解を得ることができた。			
	実施して感じた課題	今後の事業の進捗に合わせ、引き続き丁寧な説明が必要である。			
	今後の取組	平成30年度に実施したアンケート調査について、3月28日の事業報告会では「速報版」としてまとめたものを配布した。アンケート調査結果のさらなる分析を進め、確報版としてまとめた資料を各地区に提供する予定である。今後は第2層地域支え合い推進員が中心となり課題解決に向けた取組を進める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	83	事務事業名	地域包括ケア充実のための人材育成システム推進事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者を支援する者の対人援助技術や対応力を効果的に向上させるため、第6期計画に位置付け実施した「地域包括ケア充実のための人材育成システム構築事業」により構築した人材育成や人材活用の仕組みの継続及び効果的な運用を行い、地域包括ケアの充実を図ります。				
30年度	評価	地域の高齢者等への支援のスキルを向上させるため、「地域」を理解し、地区診断をしていくための知識やスキルの向上に向けた研修、苦情や対応困難事例への対応、身の安全を守るためのスキルを向上させるための研修、ファンリテーター研修(基礎)及びスーパービジョンに関する研修を行った。			
	実施して感じた課題	スキルアップのためには、継続して研修を行うことが必要である。			
	今後の取組	地域包括支援センター毎に地区診断を実施し、地域の関係者と共有する場を設ける予定である。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	高齢者への情報提供の充実	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者が利用できるサービスをまとめた「高齢者のためのガイド」の充実を図り、市内各所へ配架します。また、高齢者に必要な情報について広報紙やホームページ等を活用して積極的に周知を図ります。				
30年度	評価	令和元年度に発行予定の「高齢者のためのガイド」の準備を進めた。発行に際しては、特集記事の見直しや医師会一覧等に地名を入れ、調べやすくするなど、高齢者に分かりやすい冊子となるよう努めた。また、高齢者が読みやすい様、文字の色は黒を使用する等の工夫をした。各事業の周知・啓発にあつては、通知、広報紙、チラシ等において高齢者に分かりやすい内容となるよう心掛けた。			
	実施して感じた課題	情報を発信する際に、ホームページを利用することで随時情報を発信することができるが、計画意向調査の結果からもわかるとおり、高齢者が市からの高齢福祉等に関する情報源は広報紙、市からの案内、回覧板の順で多いため、情報の提供方法については今後も検討し続ける必要がある。			
	今後の取組	令和元年度発行予定の「高齢者のためのガイド」は、配架だけでなく民生委員・児童委員に協力を依頼し、より多くの高齢者の目に触れるよう努める。その他の媒体についても、今後も引き続き、高齢者に分かりやすい情報を提供できるよう努めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設整備事業(地域包括支援センターの移転・併設)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	小和田三丁目に建設が予定されている市営住宅外複合施設について、庁内関係課及び関係機関等と管理運営体制等の調整を進め、地域包括支援センターの移転・併設を推進し、利便性の向上を図ります。				
30年度	評価	地域の関係団体(自治会、児童クラブ、地域包括支援センター、福祉相談室、市社会福祉協議会、地区社会福祉協議会、地区ボランティアセンター)との会議を5回開催し、(仮称)茅ヶ崎市営小和田住宅外複合施設管理運営規定(案)を作成し、供用開始後の運用面について概ね合意形成を図ることが出来た。			
	実施して感じた課題	建設工事の進捗に伴い、運用面に関する細部の調整が今後必要になると考えられる。			
	今後の取組	小和田地区地域包括支援センター青空の移転に関する周知活動を行う。必要に応じて管理運営規定(案)の修正を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	地域包括支援センターの担当区域の見直し	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地域コミュニティの再編に伴い、1つのコミュニティ(茅ヶ崎南地区まちぢから協議会)を複数の委託型地域包括支援センターが担当する変則的な状況が生じています。茅ヶ崎南地区は一定程度の高齢者人口を有することから、この変則的な状況の解消及び地域包括支援センターが担当する高齢者人口の平準化の課題に取り組むため、担当地区の一部見直しを行い、第7期計画期間中に新たな委託型地域包括支援センターを1か所整備します。				
30年度	評価	新たな地域包括支援センターを茅ヶ崎南地区に設置するため受託法人の公募を行い、第1次審査(書類審査)、第2次審査(プレゼンテーション審査)を経て、予定どおり選定を行うことが出来た。			
	実施して感じた課題	令和元年10月1日からの円滑な運営開始ができるよう、地域の関係団体等との調整を丁寧に行う必要がある。			
	今後の取組	受託法人との契約を締結し、既存の地域包括支援センターゆず及びあいとの事務引継ぎを行う。令和元年10月1日開設に向けて、市民等への周知を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	地域福祉総合相談室運営事業	担当課	福祉政策課
事業内容	地域包括支援センター内に「福祉相談室」を設置し、福祉相談支援員が、すべての地域住民からの保健・医療・福祉に関する、分野にとらわれない初期相談等に対応します。また、地域包括支援センターの担当区域の見直しに伴い、新たに整備される地域包括支援センター内に「福祉相談室」を設置します。				
30年度	評価	地域福祉総合相談室の市内12地区における相談体制を維持し、年齢問わず様々な生活課題を抱えた住民からの相談に対応するとともに、地域の身近な相談機関として地域の活動者や関係機関等と幅広く連携調整をおこなうことを通じて、地域福祉の増進に努めた。 令和元年度の茅ヶ崎南地区新設に向けて事業者の選定を実施した。			
	実施して感じた課題	12地区の福祉相談室の運用が共有化・言語化されておらず、関係機関との連携の場面で福祉相談室の持つ専門性や強みが説明できていないため、総合相談業務の価値が適切に評価されていない。			
	今後の取組	上記の課題解決に向けて、12相談室のマネジメントを実施し運用の共有化を図るとともに、総合相談を担う機関として全体的な機能強化を図る。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	84	事務事業名	コーディネーター配置事業	担当課	福祉政策課
事業内容	地区ボランティアセンターを起点に、茅ヶ崎市社会福祉協議会の地区担当職員及び福祉相談室の福祉相談支援員が地区支援チームを結成し、地域での相談支援を行います。				
30年度	評価	新たに松林地区において事業実施の機運が高まり、平成30年10月より本格実施となった。既存の浜須賀地区、湘北地区、湘南地区及び小和田地区も合わせ、地区支援チームの3者が定期的集まり、地区内で拾い上げた課題等を共有することで、相談しやすい関係を構築できている。また、地区のボランティアの受けた相談に対する専門職によるバックアップなどの地区内の協力体制や民生委員児童委員、地域包括支援センター、子育て支援センターなど他の機関との連携体制の構築につながっている。 未実施地区の働きかけとして、地区ボランティアセンターのコーディネーターを集め、配置事業を模擬体験できるようなグループワークを研修にて実施した。			
	実施して感じた課題	すでに地域内での連携体制ができている、各地区ごとの事業のあり方をどうするかについて未実施地区とつめていかなければならない。地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、個人情報取り扱いの統一化について。			
	今後の取組	茅ヶ崎市社会福祉協議会を中心に他地区への展開を模索する中で、新たに茅ヶ崎地区において、令和元年度中に事業が開始される予定だが、その他の地区への展開があまり進んでいない状況である。すでに地域内での連携体制ができている、地域ケア会議などの他の会議体との違いが明確でない、地区への負担感などの事業実施の障壁となっている内容を精査し、各地区の実情に合わせ、実施地区の拡大を引き続き目指していく。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(2) 地域における見守り及び支援体制づくりの推進

掲載ページ	87	事務事業名	高齢者住宅生活援助員派遣事業<再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	住宅施策と福祉施策の連携により高齢者の生活特性に配慮した市営松林住宅の入居者に対し生活援助員を派遣し、自立した安全かつ快適な生活を営めるよう見守りを行います。					
指 標	相談件数					
30年度	目標値	実績	評点	C	評価	高齢者住宅の入居者に対して、老人福祉施設等から生活援助員(LSA)を派遣し、生活指導・相談、安否確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供した。指標としている生活指導・相談については、年20件と目標値に届かなかったが、その他安否確認や緊急時の対応を含めた全体の実績値は2,419件であり、前年度(2,842件)と同程度実施したため全体として成果は上がっている。
	160件	20件			実施して感じた課題	入居者が、今後でもできる限り自立した在宅生活を続けられるよう、サービスの提供を継続し、支援を行う必要がある。入居者との信頼関係の構築には、積極的な声掛けを行うことが重要となる。
					今後の取組	引き続き、入居者が自立して安全かつ快適な生活を営むことができるよう、在宅生活を支援する。

掲載ページ	87	事務事業名	緊急通報装置貸与事業<再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	ひとり暮らし高齢者等で、現病歴・既往歴等により日常生活に注意を要する方に対して、緊急通報装置を貸与することにより、急病等の緊急事態発生時に即座に近隣者等と連絡の取れる環境を整備します。また、受信センターからの定期的な「お伺い電話」により、受報、発報の両面から見守りを行います。					
指 標	貸与台数(利用者数)					
30年度	目標値	実績	評点	A	評価	貸与台数は目標値に達しなかったが、新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては受報・発報の両面から安否確認体制を整え、高齢者の在宅生活を支援した。
	250台 (月述べ 3,000台)	184台 (月述べ 2,342台)			実施して感じた課題	サービスを必要とする人にサービスが行き届くよう、引き続き広報紙等による周知が必要となる。
					今後の取組	緊急通報装置の貸与により、単身高齢者等の在宅生活を支援する。サービスが必要な人にサービスが行き届くよう周知する。

掲載ページ	87	事務事業名	徘徊高齢者のためのSOSネットワーク事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症等のために徘徊し行方不明となっている高齢者をできるだけ早期に家族等のもとに帰れるように支援するものです。徘徊し行方不明となっている高齢者等の方をより早期に捜索できるよう、高齢者の特徴等を事前に登録するよう周知しています。認知症高齢者等を支援する関係機関や協力事業者等のネットワークの強化・拡大に努めます。徘徊高齢者等を発見したものの家族等が分からずに、帰宅できない高齢者等を委託契約先で一時保護します。					
指 標	SOSネットワーク協力事業者数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	夜間帯の見守りを強化するため、コンビニエンスストアと高齢者にやさしい地域づくり協定を結んだ。3月末現在、コンビニエンスストア68店舗に協力していただいている。その結果認知症に関する相談が増えるなど、見守り体制の強化につながった。また、すでにネットワークの協力機関であるタクシー会社等と意見交換の場を設けた。
	100事業者	108事業者			実施して感じた課題	SOSネットワークを活用して、徘徊している高齢者等の発見を行った方は、SOSの事前登録者より、登録していない方が圧倒的に多かった。
					今後の取組	SOSネットワークがより有機的に機能するよう、大型店舗やコンビニエンスストアと情報共有の場を設ける。

掲載ページ	88	事務事業名	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族等に対し、所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与し、徘徊時に早期に発見できる環境を整えることにより、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ります。					
指 標	貸与台数(利用者数)					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	貸与台数は目標値には達しなかったが、前年度と比較して増加している。新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。
	25台 (月延べ 300台)	23台 (月延べ 277台)			実施して感 じた課題	徘徊のある高齢者本人が常に身に付けておかなければ意味がないため、利用に至るまでに課題が多い。
					今後の 取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。

掲載ページ	88	事務事業名	安心カプセル・安心カード推進事業		担当課	警防救命課
事業内容	ひとり暮らしの高齢者や障害者世帯等の方を主な対象として、必要情報を記入する「安心カード」と収納する容器「安心カプセル」を配布し、万一の緊急時に救急隊員や医療関係者等が必要な情報を得ることにより、迅速な救急医療活動に結びつけます。					
指 標	年間のカプセル配布数、年間のカード配布数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	目標値を超え、配布することができた。実績として救急現場において、該当者の病気歴や服用薬、かかりつけ病院の情報収集で使用した。上記の事から高く評価した。
	カプセル 配布数 2,000個	カプセル 配布数 2,057個			実施して感 じた課題	安心カードを正確に記入していただくように丁寧な説明が必要であると感じた。安心カードの情報が迅速な救急医療活動につながることを今後も広報を継続する必要がある。
	カード 配布数 10,000 枚	カード 配布数 11,500 枚			今後の 取組	高齢者人口の増加を考えると、配布の継続が必要である。また、使用実績の調査も継続していく。

掲載ページ	88	事務事業名	地域ケア会議の推進事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地域包括支援センターが主催する、個別レベル・担当地区レベルの地域ケア会議を通じて、担当地区内の課題を把握・整理するとともに、課題の解決に向けてインフォーマルサービスや地域の見守りネットワークなど、必要な資源を地域で開発します。また、各地区内で共通する課題を持ち寄り、市全体として取り組むべき課題を明らかにし、事業化・施策化について検討を行う場として、市レベルの地域ケア会議を開催します。					
30年度	評価	地域包括支援センター全体で30回、市レベルの地域ケア会議を1回開催した。テーマとしては、認知症の方の運転免許返納に関することや認知症カフェ、防災等をテーマに実施した。また、新たな試みとして、自立支援・重度化防止に向けた地域ケア会議を開催した。				
	実施して感 じた課題	関係機関、関係者間のネットワークの拡大や課題の共有には成果があるが、政策に結びつくような地域ケア会議の開催は困難であった。				
	今後の 取組	市においては、自立支援・重度化防止に向けた地域ケア会議を4回、地域ケア推進会議を1回開催予定である。各地域包括支援センターについては年1回以上の開催予定である。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

掲載ページ	88	事務事業名	在宅高齢者実態調査	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	住民基本台帳に基づく市内在住の75歳以上の方に対し、各地区担当の民生委員・児童委員が高齢者宅を一軒ごとに訪問し、調査を行います。この調査により、ひとり暮らしの高齢者及び高齢者の夫婦のみ世帯の状況や緊急時の連絡先等を把握し、民生委員・児童委員と情報を共有することで日頃の地域における見守り活動の促進や緊急時の対応に活用します。調査は3年に1回実施します。				
30年度	評価	住民基本台帳に基づく市内在住の75歳以上の方に対し、民生委員・児童委員により訪問聴き取り調査を実施した。回収率は93.9%で、高い回収率となった。また、調査結果については「平成30年度茅ヶ崎市在宅高齢者実態調査報告書」として取りまとめた。			
	実施して感じた課題	対象者を65歳以上から75歳以上に引き上げて調査を実施したが、75歳以上の全ての方に対する調査となるため、民生委員・児童委員が負担感につながっている。しかし、顔の見える関係を構築する上で、調査が役立っていると感じている方も多くいる。			
	今後の取組	調査で把握したひとり暮らし高齢者及び高齢者世帯等の状況について、民生委員・児童委員や地域包括支援センターと共有し、今後の見守り・安否確認や緊急時の対応等に活用していく。また、報告書は公民館やコミュニティセンター等の市内公共施設等に配架するとともに、地域での勉強会での情報提供等の依頼があった場合には対応をする。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	88	事務事業名	介護予防従事者及び高齢者支援リーダー等研修事業<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者の介護予防を支援するボランティア(高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイルサポーター)の養成講座や介護予防従事者等の資質の向上や意欲を高めるための研修会を開催します。養成講座を受講した高齢者支援リーダーは転倒予防教室や地区サロン等に参加し、「ちがさき体操」を高齢者等といっしょに実施することにより介護予防を推進します。歌体操ボランティアは歌体操教室を運営します。フレイルサポーターはフレイルチェック事業を運営します。				
30年度	評価	高齢者支援リーダー、歌体操ボランティア、フレイルサポーターについてそれぞれ1回以上研修会を実施した。また、歌体操ボランティアの養成講座を2回開催した。高齢者支援リーダーの活動の場が広がっている。			
	実施して感じた課題	ボランティアの登録はしているが、活動をしていないボランティアも多い。			
	今後の取組	各ボランティアの研修及び歌体操ボランティアの養成講座を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	89	事務事業名	市民活動団体・NPO等への支援	担当課	市民自治推進課
事業内容	市の福祉活動を担う市民活動団体のデータベースを作成し、高齢者を含めた市民に周知します。				
30年度	評価	市民活動サポートセンターHPや隔年で発行する「市民活動ガイドブック」により、市内で活動する369の市民活動団体の情報を公開した。			
	実施して感じた課題	特になし			
	今後の取組	市民活動団体のデータベースに掲載する市民活動団体数の拡大を図るとともに、福祉活動を担う市民活動の活性化に向けた取り組みを推進する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	89	事務事業名	地域福祉活動支援事業	担当課	福祉政策課
事業内容	地域福祉活動の拠点である地区ボランティアセンターについて、各地区の独自性の確保及び全体調整を図りながら、相談機能及び情報発信機能を拡充するほか、地区ボランティア講座の開催を支援し、地域福祉活動の担い手の育成を継続して実施します。また、各地区でのサロン活動の立ち上げや地区別懇談会の開催を支援します。				
30年度	評価	茅ヶ崎市社会福祉協議会への事業委託を通じて、地区ボランティアセンター連絡会の開催(年2回)により地区ボランティアセンター相互の交流と情報交換を行い、活動の質的向上に取り組みました。また、地区ボランティア講座(各地区より延べ715名が参加)や地域福祉の担い手育成推進委員会(年5回)を開催し、技能の向上を図るとともに、新たな活動者の発掘と担い手の育成に努めた。また、市で初めての試みとして、ボランティアセンター担い手確保イベントを実施し、市民45名が参加、うち12人が各センターでサポーター登録した。ボランティアセンター13地区の合計活動時間は12,033時間(前年度11,880時間)で活動件数は4,521件(前年度4,362件)だった。			
	実施して感じた課題	地区ボランティアセンターのコーディネーター、サポーターとも高齢化が進んでいる。また、次世代の担い手が不足している。			
	今後の取組	引き続き茅ヶ崎市社会福祉協議会と連携、協力し、地域福祉活動の拠点である地区ボランティアセンターの相談機能及び情報発信機能の拡充を支援するほか、地域福祉活動の担い手を育成するため、地区ボランティア講座等の開催を支援する。昨年度に実施したボランティアセンターにおける担い手確保イベントを今年度も実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	89	事務事業名	民生委員・児童委員による支援	担当課	福祉政策課
事業内容	行政と市民の架け橋となる民生委員・児童委員とともに、在宅高齢者実態調査、避難行動要支援者制度や安心カプセル事業などを行い、一人暮らしの高齢者などの見守りや支援を行います。また、ボランティアセンターや地域包括支援センターと連携するなど地域とのつながりを図りながら、身近な見守りや相談を行い、高齢者の地域での生活を支援します。				
30年度	評価	民生委員・児童委員による地域における高齢者支援を進めるため、3年に一度の在宅高齢者実態調査を行った。その結果、自身が担当する地域の高齢者の実態をより把握することができ、民生委員・児童委員と住民の方との顔の見える関係を築くことができた。また、避難行動要支援者支援制度の取組として、各地区で自治会長、自主防災組織等と連携し、要支援者への対応について検討を行い、より地域での支援活動の意識向上が図られた。			
	実施して感じた課題	日中に高齢者のみとなる世帯が6割を超えており、支援を必要とする高齢者が多く見込まれ、民生委員・児童委員への期待が大きくなっている。避難行動要支援者支援制度が29年度より開始されたことにより、地域での見守りの意識や共助の意識が高まっている今、関係機関との連携とともに地域で見守りの目を増やしていくことも必要となっている。			
	今後の取組	令和元年度は、3年に1度の民生委員・児童委員の一斉改選期であり、新たに民生委員・児童委員として活動していただく方も多くなることが予想される。新任委員に対する研修会を実施し、民生委員・児童委員としての資質向上を努め、地域での高齢者支援を関係機関と連携し、進めていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	89	事務事業名	民生委員・児童委員と関係機関との連携強化	担当課	福祉政策課
事業内容	市民のニーズの発見からサービスの提供・改善までを円滑に行うために、民生委員・児童委員をはじめ社会福祉協議会等の関係機関との情報共有に努めます。				
30年度	評価	30年度は四役会や理事会、常任理事会へ合計22回関係課職員や社会福祉協議会職員が出席し、連携強化と情報共有を行った。また、ケアマネジャーとの懇談会を市民児協と各地区でも開催し、お互いの役割と今後の連携の在り方について検討した。			
	実施して感じた課題	ケアマネジャーとの顔の見える関係性が構築され、民生委員・児童委員にとって、つなぎ先を増やすことができた。支援者が増えることにより、チームでの支援体制を構築していくことを目指して今後取り組みを進める必要がある。			
	今後の取組	令和元年度は、民生委員・児童委員の改選期であり、新たな体制となる。令和元年度も引き続き、関係機関との連携の強化を図るため、懇談会や情報交換会を実施する。関係課や関係機関職員、外部講師を招いて研修会を実施し、民生委員・児童委員活動に必要な知識の向上を図っていく必要がある。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	89	事務事業名	高齢者生活保護受給世帯訪問調査	担当課	生活支援課
事業内容	高齢者の生活保護受給世帯に対し、地域で孤立しないよう、安心して生活が送れるよう支援しています。家庭訪問時に、高齢福祉介護課が行う高齢者生きがい対策事業や地域の自治会等が行う行事の情報を提供し、参加を促すことにより、地域社会との接点を作り日常生活における自立した生活を送ることができるように支援を行います。				
30年度	評価	訪問面談では、親族との交流状況や医療機関への通院状況等、生活状況を見守った。そこでの日常生活での相談を受け、情報提供や生活支援サービスに結びつけ、日常生活の自立と地域社会から孤立しないよう支援を行った。			
	実施して感じた課題	被保護者の高齢世帯は単身世帯が90%を占め、社会的・精神的に孤立しがちである。親族のつながりを継続することが課題である。また、身近に相談できる人を作るきっかけづくりが課題である。			
	今後の取組	地域から孤立しがちな高齢者については、様々な高齢者施策を活用するとともに、地域の行事等への参加を促すことにより、地域社会との接点を作るように今後も支援を行っていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(3) 高齢者を介護している方に対する支援

掲載ページ	89	事務事業名	介護用品支給サービス事業 (紙おむつ等の支給) <再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	市民税非課税世帯で要介護4または5に相当する高齢者を主に介護している家族に紙おむつ等を支給することにより、家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者が在宅で衛生的かつ快適な日常生活を送れるよう支援します。					
指 標	利用件数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	第6期計画期間においては3力年とも件数が増加傾向にあったが、今年度は利用者の施設入所等による利用取消者数が新規利用者数を上回ったことなどから、結果的に目標達成には至らなかったものの、介護認定結果へ案内を同封すること等により、周知を図るとともに、利用登録者に適切にサービスを実施した。	
	960件	843件	A	実施して感じた課題	サービスを必要とする人にサービスが行き届くよう、潜在的なニーズを掘り起こすための広報周知が必要となる。	
				今後の取組	介護用品の支給により介護者(家族等)の負担軽減を図る。サービスが必要な人にサービスが行き届くよう周知する。	

掲載ページ	90	事務事業名	家族介護教室		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	高齢者を介護している家族に対し、介護方法や介護予防、介護者の健康づくり等についての知識や技術を習得するための教室を実施します。					
指 標	参加実人数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	全ての包括支援センター及び市主催(3回)で開催し、257人が参加した。テーマは認知症の方への支援、介護者の健康づくり、終活、高齢者の食生活等、多様な内容で実施し、アンケートの結果からみると、満足度は高かった。	
	250人	257人	S	実施して感じた課題	参加者は実際に介護をしている方は少なく、介護に関心を持つ方がほとんどであった。	
				今後の取組	継続する。	

掲載ページ	90	事務事業名	若年性認知症家族会		担当課	保健予防課
事業内容	若年性認知症の家族、支援者で情報共有を行い介護負担の軽減やよりよい介護を目指します。					
指 標	参加者数(茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町)(延べ)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	若年性認知症の家族が思いを共有したり、相互に助言できる場となっている。	
	80人	72人	S	実施して感じた課題	当事者・家族の参加は多いとは言えず、支援を必要としている当事者・家族の把握に努める必要がある。	
				今後の取組	継続実施。 今後更に家族会について住民に広く周知していく。 若年性認知症についての普及啓発を行う。	

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(4) 高齢者の権利擁護

掲載ページ	90	事務事業名	高齢者虐待防止対策事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	「高齢者虐待防止法」の規定等に基づき、高齢者や養護者に対する相談、助言、指導を行います。また、高齢者の権利擁護や虐待防止の意識を高めていくため、関係機関・団体のネットワークを構築するとともに、市民への周知・啓発を図ります。					
指 標	普及啓発研修の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、警察等からの高齢者虐待に関する相談・通報に対応した。養介護施設従事者向けの研修を開催し、虐待防止に向けた意識の醸成を図った。	
	1回	1回	S	実施して感じた課題	高齢者虐待への対応については、被虐待者の判断能力の有無や複合的な課題を有する世帯など様々なケースがあることから、関係機関とも連携する中で高齢者の権利擁護を迅速かつ適切に図ることが肝要である。	
				今後の取組	研修会等の継続的な開催や、高齢者虐待に対する市、地域包括支援センター、介護関係事業所職員等の連携協力体制を引き続き維持し、高齢者虐待への対応を図っていく。	

掲載ページ	91	事務事業名	成年後見支援センターの運営<再掲>		担当課	福祉政策課
事業内容	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営します。成年後見制度に係る関係機関等の連携を推進するため、「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」を開催し、事例検討や情報交換を行います。					
指 標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。	
	6回	6回	S	実施して感じた課題	単なる成年後見制度の利用に止まらず、認知症高齢者や障害者、虐待など複雑なケースへの生活を支えるためのネットワークの構築が不可欠となっている。	
				今後の取組	「成年後見支援ネットワーク勉強会」に名称を改め、中核機関や地域連携ネットワークの構築を見据えて、成年後見制度の関係機関の連携をより強固なものにするための内容とする。	

掲載ページ	91	事務事業名	市民後見人養成事業		担当課	福祉政策課
事業内容	認知症高齢者等の増加に伴う成年後見制度のニーズの増加に対応することができるよう、また、認知症高齢者等の地域生活を市民が支えていくことができるよう「市民後見人」を確保できる体制を整備・強化します。					
指 標	市民後見人候補(法人後見サポーター)の養成人数(累計)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	第1期生の市民後見人候補者の養成が5名修了し、4名がバンク登録された。第2期生の市民後見人養成に関する説明会、市民後見人養成基礎研修を実施した。また、受任までの仕組みを茅ヶ崎市社会福祉協議会と一緒に整理し、市民後見人確保のための準備体制を強化した。	
	5人	5人	S	実施して感じた課題	第1期生のフォロー研修を行ったが、まだ受任調整会議の開催までに至っていない。	
				今後の取組	第1期生4名のバンク登録者の受任及び、第2期生の実践研修に取り組む。	

掲載ページ	91	事務事業名	エンディングノート活用事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	作成したエンディングノート(わたしの覚え書き～希望のわだち～)の周知を行います。また、書き方講座等を開催し、実際に活用できるようにします。※エンディングノートは、「自分らしい生き方」を選択するために、将来意思表示が出来なくなった時に備えて、介護・医療などについての希望を記入できるノートとなっています。				
30年度	評価	市主催及び学び講座により、14回実施し、受講者は282人であった。市主催の書き方講座には、行政書士による講話も実施した。すでに、エンディングノートを記入している方もいた。参加者はエンディングノートの必要性を実感したとの感想が多かった。			
	実施して感じた課題	書き方講座の中で、記載することは難しいため、自宅で記載することとなるが、実際の行動に結びつくような、講座の工夫が必要である。			
	今後の取組	継続し、市主催の書き方講座及び学び講座を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	91	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当課	障害福祉課
事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長が後見等の審判請求を行います。また、認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、必要となる費用を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部または一部を市が助成します。				
30年度	評価	身寄りのない障害者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。後見人への報酬を支払う事が困難な方に対し、報酬助成を行った。 市長申立て:6件、報酬助成:3件			
	実施して感じた課題	市長申立てについて、29年度の2件から6件と3倍に増加している。知的障害者の両親の死亡による相続関係での申立てが半数を占めている。			
	今後の取組	申立てが困難な障害者について、市長申立てを適切に行う。後見人への報酬支払いが困難な障害者について、報酬助成を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	91	事務事業名	成年後見制度利用支援事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	判断能力が不十分な認知症高齢者等のうち、身寄りがない場合等、当事者による申立てが期待できない状況にある方について、市長が後見等の審判請求を行います。また、認知症高齢者等が成年後見制度を利用するにあたり、必要となる費用を負担することが困難である方に対し、当該費用の全部または一部を市が助成します。				
30年度	評価	身寄りのない認知症高齢者の権利擁護が図れるよう市長申立てを行った。手続きを進めるに当たり、親族の有無や関わりを丁寧に調査した。成年後見制度を利用するにあたり、必要となる費用を負担することが困難である方に対し、成年後見制度利用支援助成金を活用した。			
	実施して感じた課題	今年度は市長申立ての件数が昨年度のほぼ2倍となり、家族関係の希薄化等により相談件数も増加している。制度の活用が求められるケースについては、引き続き関係機関とも連携していくことが必要である。			
	今後の取組	親族の支援が得られない認知症高齢者が増加していることから、親族からの支援が得られない高齢者については、状況をよく把握したうえで、適切に市長申立てに繋げていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-4 基本方針4 地域における高齢者の支援体制づくり
(5) 在宅医療及び医療と介護の連携の推進

掲載ページ	92	事務事業名	地域医療福祉連携懇談会	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	地域における医療・福祉の効果的な推進を図るとともに、市内の医療・福祉関係機関等との連携を強化するため、研修会等を開催します。				
30年度	評価	30年度に計画した研修会2回と29年度実施予定であったが天候不良で中止となっていた研修会1回の計3回実施した。介護支援専門員やヘルパー、薬剤師、訪問看護師等を対象に、介護、医療、障害のトリプル改訂を踏まえ、改訂の意義及び薬剤のコンプライアンスに関する研修を実施した。			
	実施して感じた課題	在宅医療介護連携推進事業における研修もあり、内容や研修時期等についての調整が必要である。しかし、本事業は、介護支援専門員部会、地域包括支援センター、行政の3者で企画運営をしているため、寒川町と協同で実施している在宅医療介護連携推進事業の多職種連携研修会が兼ねることは難しい。			
	今後の取組	介護支援専門員部会、地域包括支援センター、行政の3者で企画会議を開催し、研修を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	在宅医療介護連携推進事業	担当課	高齢福祉介護課 地域保健課
事業内容	高齢者等が在宅で、医療や介護を受けながら、安心して生活し続けられるように、「在宅医療」と「医療と介護の連携」の推進のための仕組みづくり及び関係者等の人材育成等を行います。また、在宅ケア相談窓口で、住民や関係者等からの相談を受けます。				
30年度	評価	地域の在宅医療介護関係機関の代表者で行う会議(医療介護連携推進部会)並びに実務的な部分を検討するワーキンググループの会議を開催するとともに、多職種連携研修会を開催し、仕組みづくり及び関係者の人材育成を図った。その中で、茅ヶ崎・寒川地区の連携ルールとして「多職種連携ガイドライン」、「入退院支援ガイドブック」を作成した。また、広報紙の発行や依頼講座、住民向け研修会の開催等により、在宅医療介護や本市の事業について周知を行った。在宅ケア相談窓口では、茅ヶ崎市・寒川町の住民や医療・介護関係者からの相談を受け付け、課題解決に向けた調整を行った(相談件数 延べ126件)。			
	実施して感じた課題	在宅ケア相談窓口の相談件数の評価方法が課題となっている。在宅医療介護連携を推進することにより、地域の様々な課題が解決され、相談件数が減るという考え方もあれば、周知が足りず相談件数が少なくなるという考え方もある。また、他地域との比較においても、地域ごとの医療介護資源の量や質によってもとらえ方は変わってくるため、相談件数を含め、事業の客観的な評価が難しいことが課題となっている。			
	今後の取組	ワーキンググループの中で「多職種連携ガイドライン」、「入退院支援ガイドブック」の周知・運用・評価を進め、実際に茅ヶ崎・寒川地区の中で活用していきながら、地域の状況に即した形に更新する。また、地域課題の抽出と共に、対策を仕組みとして形にすることができるよう検討を深めていきながら、それらの取組を評価につなげられるように、客観的な評価指標を検討する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	92	事務事業名	かかりつけ医制度の推進	担当課	地域保健課
事業内容	市民が自らの健康管理や健康状態を相談し、適切なアドバイスを受けられるかかりつけ医制度の定着を促進します。				
30年度	評価	1月と2月の広報紙に記事を掲載するとともに、12月にFM放送と、市役所1階ロビー及びエレベーターホールのデジタルサイネージにより啓発を行った。広報紙掲載後など、電話でかかりつけ医について問い合わせがある等の反響があった。			
	実施して感じた課題	まちづくり市民満足度調査の結果では、かかりつけの診療所又は病院を持つ市民の割合は7割を超え、かかりつけ医がいる人の割合は増加傾向にあるが、年齢層別に見るとファミリー層においてその割合が低くなる傾向が見られる。			
	今後の取組	引き続き様々な媒体を活用し、積極的な啓発活動を実施する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
(1) 認知症の早期発見・早期対応に向けた取組

掲載ページ	93	事務事業名	認知症疾患相談・訪問事業		担当課	保健予防課
事業内容	専門医及び保健師による認知症の心配がある方やその家族、支援者の相談及び訪問を行います。					
指 標	相談・訪問件数(茅ヶ崎市、寒川町)(延べ)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	高齢者では認知症と精神疾患の鑑別が必要なケースもあり、もの忘れ相談と精神保健福祉相談で対応できている。	
	90件	119件	S	実施して感じた課題	対応に苦慮している地域の支援者に対する支援も必要である。	
				今後の取組	継続実施。 地域支援者のコンサルテーションとしても利用可能であることを周知していく。 必要時、相談後のフォローを行う。	

掲載ページ	94	事務事業名	認知症初期集中支援事業		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症の方やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築し、認知症の可能性のある方を認知症初期集中支援チームで訪問します。訪問の状況等をもとに、チーム員会議を開催し支援方針を検討し、その方針に基づいてそれぞれの立場で具体的な支援を行います。					
30年度	評価	毎月1回チーム員会議を開催し、実14人、延べ53人について支援方法等を検討した。その結果、医療に繋がった方や介護サービスの導入ができた方もいた。				
	実施して感じた課題	複数の課題を抱えている事例が多く、医療や介護のサービスに繋ぐまでに時間がかかることが多い。また、サービスにつながらないこともある。事例提出者が固定化する傾向にある。				
	今後の取組	モニタリングも含め、継続する。ケアマネジャー等への周知を図り、認知症の方への支援で困っている方からの事例提出を促す。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
(2) 認知症に対する正しい知識・理解の普及啓発

掲載ページ	94	事務事業名	認知症サポーター養成講座		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう認知症キャラバンメイトが中心となり、市民に広く認知症に関する講座を行い、認知症サポーターを養成します。					
指 標	受講者延人数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	地域包括支援センター等と連携協力し、45回実施し、1,690人が受講している。受講者としては、金融機関、店舗等からの依頼が増えてきている。児童、生徒など学校での養成講座も増えてきている。受講後、認知症が身近なものであるとの感想が増えてくる。認知症サポーターを対象としてステップアップ講座の受講者は10人弱であった。	
	1,000人	1,690人	S	実施して感じた課題	認知症サポーター養成講座のアンケートでは、ステップアップ講座へのニーズが一定数あると予測されるが、実際の受講者は少ない状況である。	
				今後の取組	認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座ともに継続する。	

掲載ページ	94	事務事業名	若年性認知症支援者研修		担当課	保健予防課
事業内容	若年性認知症の方の支援者向けに、対応や情報提供、情報交換を行い、支援者のスキルアップを目指します。					
指 標	参加者数(茅ヶ崎市、寒川町)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	事例検討会を1回、支援者研修会を1回実施した。各自のスキルアップを目指し多くの参加があった。	
	30人	67人	S	実施して感じた課題	支援者に、若年性認知症の支援の場や居場所づくりなど、地域全体の課題に取り組む意識を持ってもらえるような働きかけが必要である。	
				今後の取組	支援者のニーズや地域の課題を踏まえて内容を検討し実施する。	

掲載ページ	94	事務事業名	認知症サポーターステップアップ講座		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症サポーター養成講座を受講した方を対象に、認知症の病気や対応についての知識や理解を深め、具体的に、認知症の方にできることを考えていただくきっかけとします。					
30年度	評価	2日間コースで実施し、1日目14人、2日目10人の参加であった。アンケートの結果からは、参加者の満足度は高い。				
	実施して感じた課題	認知症についての理解を深め、実際のボランティア等に繋げることを趣旨としているが、ボランティア等にはつながっていない。				
	今後の取組	ステップアップ講座の趣旨や内容の検討を行う。				
	進捗状況	②予定どおり進んでいる				

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
 (3) 認知症に関する相談窓口の充実強化

掲載ページ	95	事務事業名	成年後見支援センターの運営<再掲>		担当課	福祉政策課	
事業内容	市民からの成年後見制度に係る相談を専門的に受け付ける「成年後見支援センター」を設置・運営します。成年後見制度に係る関係機関等の連携を推進するため、「成年後見支援ネットワーク連絡協議会」を開催し、事例検討や情報交換を行います。						
指 標	成年後見支援ネットワーク連絡協議会の開催回数						
30年度	目標値	実績	評点	評価	複雑化する成年後見制度の相談に成年後見支援センター職員が適切に応じた。市及び関係機関による事例検討や情報交換により、ネットワークの構築が進んだ。		
	6回	6回	S		実施して感じた課題	単なる成年後見制度の利用に止まらず、認知症高齢者や障害者、虐待など複雑なケースへの生活を支えるためのネットワークの構築が不可欠となっている。	
					今後の取組	「成年後見支援ネットワーク勉強会」に名称を改め、中核機関や地域連携ネットワークの構築を見据えて、成年後見制度の関係機関の連携をより強固なものにするための内容とする。	

掲載ページ	95	事務事業名	認知症疾患相談・訪問事業<再掲>		担当課	保健予防課	
事業内容	専門医及び保健師による認知症の心配がある方やその家族、支援者の相談及び訪問を行います。						
指 標	相談・訪問件数(茅ヶ崎市、寒川町)(延べ)						
30年度	目標値	実績	評点	評価	高齢者では認知症と精神疾患の鑑別が必要なケースもあり、もの忘れ相談と精神保健福祉相談で対応できている。		
	90件	119件	S		実施して感じた課題	対応に苦慮している地域の支援者に対する支援も必要である。	
					今後の取組	継続実施。 地域支援者のコンサルテーションとしても利用可能であることを周知していく。 必要時、相談後のフォローを実施する。	

6-5 基本方針5 認知症の早期発見と認知症高齢者を支える体制づくり
(4) 認知症高齢者の支援体制づくり

掲載ページ	96	事務事業名	徘徊高齢者のためのSOSネットワーク事業<再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症等のために徘徊し行方不明となっている高齢者をできるだけ早期に家族等のもとに帰れるように支援するものです。徘徊し行方不明となっている高齢者等の方をより早期に捜索できるよう、高齢者の特徴等を事前に登録するよう周知しています。認知症高齢者等を支援する関係機関や協力事業者等のネットワークの強化・拡大に努めます。徘徊高齢者等を発見したものの家族等が分からずに、帰宅できない高齢者等を委託契約先で一時保護します。					
指 標	SOSネットワーク協力事業者数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	夜間帯の見守りを強化するため、コンビニエンスストアと高齢者にやさしい地域づくり協定を結んだ。3月末現在、コンビニエンスストア68店舗に協力していただいている。その結果認知症に関する相談が増えるなど、見守り体制の強化につながった。また、すでにネットワークの協力機関であるタクシー会社等と意見交換の場を設けた。	
	100事業者	108事業者	S	実施して感じた課題	SOSネットワークを活用して、徘徊している高齢者等の発見を行った方は、SOSの事前登録者より、登録していない方が圧倒的に多かった。	
				今後の取組	SOSネットワークがより有機的に機能するよう、大型店舗やコンビニエンスストアと情報共有の場を設ける。	

掲載ページ	96	事務事業名	徘徊高齢者早期発見位置お知らせサービス事業(GPS装置の貸与)<再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	徘徊のみられる認知症高齢者を介護している家族等に対し、所在確認用の探索機器(GPS装置)を貸与し、徘徊時に早期に発見できる環境を整えることにより、家族等の身体的・精神的負担の軽減を図ります。					
指 標	貸与台数(利用者数)					
30年度	目標値	実績	評点	評価	貸与台数は目標値には達しなかったが、前年度と比較して増加している。新規申請に対しては速やかに訪問調査を行い、利用の可否を決定するとともに継続利用者に対しては適切にGPS装置の貸与を実施し、家族の介護負担の軽減を図った。	
	25台 (月延べ300台)	23台 (月延べ277台)	S	実施して感じた課題	徘徊のある高齢者本人が常に身に付けておかなければ意味がないため、利用に至るまでに課題が多い。	
				今後の取組	GPS装置の貸与により介護者(家族等)の負担軽減を図る。	

掲載ページ	96	事務事業名	認知症サポーター養成講座<再掲>		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らせるよう認知症キャラバンメイトが中心となり、市民に広く認知症に関する講座を行い、認知症サポーターを養成します。					
指 標	受講者延人数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	地域包括支援センター等と連携協力し、45回実施し、1,690人が受講している。受講者としては、金融機関、店舗等からの依頼が増えてきている。児童、生徒など学校での養成講座も増えてきている。受講後、認知症が身近なものであるとの感想が増えてくる。認知症サポーターを対象としてステップアップ講座の受講者は10人弱であった。	
	1,000人	1,690人	S	実施して感じた課題	認知症サポーター養成講座のアンケートでは、ステップアップ講座へのニーズが一定数あると予測されるが、実際の受講者は少ない状況である。	
				今後の取組	認知症サポーター養成講座及びステップアップ講座ともに継続する。	

掲載ページ	96	事務事業名	認知症対応型共同生活介護事業所の整備	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	より身近な地域で認知症高齢者が暮らしていけるよう、認知症対応型共同生活介護事業所の整備を行います。				
指 標	整備数				
30年度	目標値	実績	評点	評価	1度目の公募では、看護小規模多機能型居宅介護事業所との併設を条件にしたところ、応募が無かったため、2度目の公募では、認知症対応型共同生活介護事業所単独での公募としたところ、選定することができた。
	-	-	A	実施して感じた課題	整備圏域である第二生活圏域は、住宅密集地域であるため、事業所の整備に適した土地が少ないように感じた。
				今後の取組	令和2年4月1日までに事業所を開設できるよう、進捗状況を確認しつつ、事前協議及び指定事務等を適切に執行する。

掲載ページ	97	事務事業名	若年性認知症家族会<再掲>	担当課	保健予防課
事業内容	若年性認知症の家族、支援者で情報共有をおこない介護負担の軽減やよりよい介護を目指します。				
指 標	参加者数(茅ヶ崎市、藤沢市、寒川町)(延べ)				
30年度	目標値	実績	評点	評価	若年性認知症の家族が思いを共有したり、相互に助言できる場となっている。
	80人	72人	S	実施して感じた課題	当事者・家族の参加は多いとは言えず、支援を必要としている当事者・家族の把握に努める必要がある。
				今後の取組	継続実施。 今後更に家族会について住民に広く周知していく。 若年性認知症についての普及啓発を行う。

掲載ページ	97	事務事業名	認知症ケアパス作成事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症の方の病状や生活機能障害の進行に合わせて、医療・介護サービス等を円滑に受けられるように、作成されている認知症ケアパス(茅ヶ崎認知症あんしんガイド)の周知を行います。また、内容の改訂を行います。認知機能自己チェックシートを周知し、だれでもが自分の認知機能の状態に気づくことができるようにします。				
30年度	評価	30年度は、作成されている認知症ケアパス(認知症あんしんガイド)を、様々な認知症に係る研修会の教材として活用したり、市民や関係者に配布するなど、活用を図った。			
	実施して感じた課題	掲載内容の更新が随時必要である。			
	今後の取組	改訂を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	97	事務事業名	認知症地域支援推進員配置事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症地域支援推進員を配置し、医療機関、介護サービス事業所や地域の支援機関をつなぐ連携支援や認知症の方やその家族を支援する相談業務を行います。				
30年度	評価	再任用職員を1名認知症地域支援推進員として配置し、認知症の方や家族への相談支援や様々な認知症施策の推進役として活動した。また、関係者との顔の見える関係づくりを進めた。			
	実施して感じた課題	認知症地域支援推進員の周知が不足している。			
	今後の取組	様々な機会を捉え、周知に努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	97	事務事業名	認知症施策検討会	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進や認知症の容態に応じた適時・適切な医療介護等の提供、その他認知症施策の推進に関することについて検討します。				
30年度	評価	認知症サポート医、介護支援専門員、地域包括支援センター、保健所等の代表に加え、家族の会の代表に、検討メンバーとなっただき、年3回開催した。議題としては、認知症フォーラム(ちがさきオレンジDay)や認知症初期集中支援事業の課題等について検討を行った。			
	実施して感じた課題	年3回の検討会のため、十分な意見交換ができない場合がある。			
	今後の取組	継続する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	97	事務事業名	認知症サポーターステップアップ講座<再掲>	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	認知症サポーター養成講座を受講した方を対象に、認知症の病気や対応についての知識や理解を深め、具体的に、認知症の方に行えることを考えていただくきっかけとします。				
30年度	評価	2日間コースで実施し、1日目14人、2日目10人の参加であった。アンケートの結果からは、参加者の満足度は高い。			
	実施して感じた課題	認知症についての理解を深め、実際のボランティア等に繋げることを趣旨としているが、ボランティア等にはつながっていない。			
	今後の取組	ステップアップ講座の趣旨や内容の検討を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	97	事務事業名	キャラバンメイト支援事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	キャラバンメイトが、自主的に認知症サポーター養成講座を開催できるよう、キャラバンメイト同士の交流や研修等を開催します。				
30年度	評価	キャラバンメイトの登録管理等を中心に実施し、交流会は実施しなかった。キャラバンメイトも第1回ちがさきオレンジDay(認知症フォーラム)に参加協力してくれたことをきっかけに、認知症サポーター養成講座を自分で開催した人もいた。			
	実施して感じた課題	キャラバンメイトからの申し出がほとんどないため、転居等の把握が難しく、効果的な登録管理が難しい。			
	今後の取組	キャラバンメイトの登録管理を適切にしたうえで、交流会を開催する。			
	進捗状況	③ 予定より遅れている			

6-6 基本方針6 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービス事業の充実
 (1) 保険給付見込量の設定

掲載ページ	98	事務事業名	予防給付の見込について	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	要支援認定者に対する介護予防を推進するため、実績と要支援認定者数の推計に基づいた予防給付見込み(計画)量を設定します。				
30年度	評価	別紙(資料1-4)参照			
	実施して感じた課題				
	今後の取組				
	進捗状況				

掲載ページ	102	事務事業名	介護給付の見込み量について	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	要介護認定者に対する介護を推進するため、実績と要介護認定者数の推計に基づいた介護給付見込みを設定します。				
30年度	評価	別紙(資料1-4)参照			
	実施して感じた課題				
	今後の取組				
	進捗状況				

6-6 基本方針6 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービス事業の充実
(2) 介護保険施設等の整備

掲載ページ	109	事務事業名	施設・居住系サービスの整備	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	平成30年度から32年度までの介護保険施設等の整備目標を算定します。				
30年度	評価	今年度、整備すべき介護保険施設等は無かったため、実績はなし。			
	実施して感じた課題	—			
	今後の取組	次期計画における介護保険施設等の整備について検討する。			
	進捗状況	⑤未実施			

掲載ページ	110	事務事業名	地域密着型サービスの整備	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	要介護・要支援の認定を受けている方が、できる限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるようにするため、3つの日常生活圏域ごとに必要なサービスの整備を進めます。				
30年度	評価	第7期計画において整備を位置付けた地域密着型サービス事業所のうち、看護小規模多機能型居宅介護事業所については運営事業者を選定できなかったが、認知症対応型共同生活介護事業所の運営事業者については、選定することができた。			
	実施して感じた課題	看護小規模多機能型居宅介護事業所については、第6期計画期間中でも運営事業者を募集したが整備できずに第7期に持ち越しとなったものである。県内の事業所数も50と少ないことから(小規模多機能型居宅介護は313事業所)、事業者としても事業運営のハードルが高いのではないかと感じる。			
	今後の取組	引き続き看護小規模多機能型居宅介護事業所の運営事業者を募集し、第7期計画に位置付けた整備目標の達成を目指す。			
	進捗状況	③予定より遅れている			

掲載ページ	111	事務事業名	居宅介護支援事業者の指定事務	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	平成30年4月から、居宅介護支援事業者の指定事務を行います。				
30年度	評価	平成29年度に制定した『茅ヶ崎市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例』の規定に基づき、指定事務を行った。			
	実施して感じた課題	指定事務については、平成18年度より地域密着型サービス等にて行っているため、特段課題となるような事案等は無かった。			
	今後の取組	引き続き、適正に事務を執行する。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	111	事務事業名	ケアセンター管理事業	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図るため、ケアセンターを3か所開設し、指定管理者制度のもとデイサービス事業を行います。				
30年度	評価	通所介護、訪問介護、居宅介護支援及び施設の維持管理を行い、地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるよう、介護ニーズの把握とそれにふさわしいサービスの提供に努めた。			
	実施して感じた課題	介護ニーズ等に対するサービス提供に加え、持続的安定的に介護サービス事業が実施していけるよう、建物等の老朽化に対応するため、施設管理を行う指定管理者に対し、予防的修繕等を促す必要がある。また、自主事業においては、地域特性を踏まえた内容となるよう継続的な検討が必要である。			
	今後の取組	引き続き、介護を必要とする在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上を図り、地域の高齢者が住み慣れた家庭環境のなかで安心して老後を送ることができるように取組を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-6 基本方針6 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービス事業の充実
(3)給付の適正化と人材育成

掲載ページ	111	事務事業名	要介護認定調査の適正化の推進		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	委託事業所等の認定調査員が、国の調査基準に沿った適正な要介護認定調査を実施できるよう、神奈川県主催の研修の受講調整を行います。また、市主催による実務に即した研修会を実施するとともに、委託した認定調査票の提出の際にも適切な助言及び指導を積極的に行います。					
指 標	神奈川県または茅ヶ崎市主催の研修会受講者数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	調査票の作成にあたり、提出後に電話にて助言や指導を行うとともに、市主催の研修会を実施したことにより、委託調査員に認定調査における国の基準の定着が図れた。
	100人	89人			実施して感じた課題	事業所によっては、認定調査を一定期間行うと別のケアマネジャーに交代するため、継続的な育成は困難である。
					今後の取組	引き続き、適正な認定調査が実施できるよう研修等を実施する。

掲載ページ	112	事務事業名	給付適正化の推進		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	居宅介護支援事業所のケアプラン点検や住宅改修等の点検、給付情報に基づく医療情報との突合・縦覧点検を実施し、介護給付の適正化を図ります。					
指 標	ケアプランの点検件数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	上半期5件、下半期12件のケアプラン点検を行うことができた。
	15件	17件			実施して感じた課題	下半期は、事務職のみで点検を行ったため、必要に応じて主任介護支援専門員の資格を有する職員にアドバイスを求めたものの、事務職のみでは判断に苦慮した部分があった。
					今後の取組	ケアプラン点検について自主的に学びを深め、本課が主催する介護支援専門員向けの介護給付適正化研修会においても、主催者としての立場だけでなく、出席者の立場としても参加し、自己研鑽を図る必要がある。

掲載ページ	112	事務事業名	介護保険事業者に対する人材育成		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護支援専門員をはじめとする介護保険事業者の質を向上させるために、介護予防・重度化防止等の取組に関する研修会を開催します。					
指 標	研修会等の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	S	評価	介護保険制度の改正に関する研修会及び在宅医療と医療連携に関する研修会を開催できた。
	2回	2回			実施して感じた課題	100名前後の出席者を収容できる会場を確保することに苦慮する。また、介護給付適正化を軸に、居宅介護支援専門員が意欲的に学べる研修内容を設定することが難しい。
					今後の取組	介護保険事業者の質の向上が、被保険者へ提供する介護サービスの質の向上につながっていることを意識し、研修会で行う受講者アンケートの結果を踏まえつつ、研修内容を改善していく。

掲載ページ	112	事務事業名	介護予防・日常生活支援総合事業サービスA担 い手研修の実施		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護予防・日常生活支援総合事業サービスAに従事する者に必要な基礎知識の理解及び支援技術を習得するために研修を実施します。					
指 標	研修の開催回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会に委託し、雇用労働課とも協力して研修を開催することができた。	
	2回	2回	S	実施して感 じた課題	平成28年度から実施しているが、受講者が減少傾向にある。また、受講者の就労率向上も課題である。	
				今後の 取組	平成30年度の内容を振り返り、カリキュラム等を必要に応じて改善し、令和元年度も実施する。また、様々な広報媒体を活用した周知や市HPにて雇用情報の提供等を行い、受講者の増加、就労率向上を目指す。	

掲載ページ	112	事務事業名	指定居宅介護支援事業者の指導・監督等		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	居宅介護支援事業者が質の高い運営を行えるよう集団指導、実地指導及びケアプラン点検等を行います。また、必要に応じて監査を実施します。					
指 標	集団指導・実地指導の回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	集団指導講習会1回、実地指導11事業所そしてケアプラン点検を17件実施できた。	
	3回	12回	S	実施して感 じた課題	居宅介護支援事業者に対する指導は、介護保険制度の改正により平成30年度から始まったものなので、神奈川県に助言を求めつつ手探りで行った。	
				今後の 取組	平成30年度の経験を踏まえ、指導内容等を精査したうえで実施する。	

掲載ページ	112	事務事業名	指定地域密着型介護(予防)サービス事業者等及 び介護予防・生活支援サービス事業者の指導・監 督等		担当課	高齢福祉介護課
事業内容	指定地域密着型介護サービス事業者及び介護予防・生活支援サービス事業者の適正なサービスの確保と質の向上を図るため、人員、設備及び運営に関する基準について、集団指導を通して制度の周知を徹底していきます。また、実地指導や利用者等から寄せられた意見等を踏まえ、必要に応じて監査を行います。					
指 標	集団指導・実地指導の回数					
30年度	目標値	実績	評点	評価	集団指導講習会については、地域密着型サービス事業者に行ったものの、介護予防・生活支援サービス事業者には実施しなかった。 実地指導については、地域密着型サービス事業者15事業所、介護予防・生活支援サービス事業者28事業所に実施した。	
	10回	48回	S	実施して感 じた課題	介護予防・生活支援サービス事業者については、平塚保健福祉事務所が実施する介護サービス事業所(訪問介護・通所介護)の実地指導と合同で行ったため、事業者は事前提出書類を保健所と市に提出することとなり事業所に負担を掛けた。	
				今後の 取組	引き続き、事業者が適正な事業運営を実施していることを確認するために指導を行う。	

6-6 基本方針6 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービス事業の充実
(4)介護保険事業者への支援

掲載ページ	113	事務事業名	事業者支援のための情報提供	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護保険に関する最新情報等に関して、随時ホームページに掲載するとともに、茅ヶ崎介護サービス事業者連絡協議会の定例会等を利用して情報提供します。特に介護人材の確保及び定着に資する情報については、積極的な情報収集を行い、幅広い提供に努めます。				
30年度	評価	必要に応じて、情報提供を行うことができた。			
	実施して感じた課題	事業者への情報提供は、通信費を節約するため電子メールで情報提供を行ったが、一部の事業者において、市が事前に把握していたアドレスに送信しても受信してもらえないことがあった。			
	今後の取組	引き続き、必要な情報提供を行う。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	113	事務事業名	事故報告の徹底と再発防止のための指導	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護サービスの提供により発生した事故に関しては、随時報告させ、再発防止に関する取組状況をチェックし、不適切な場合は指導します。				
30年度	評価	事故発生時、報告は市に適時に行うこととなっている。しかし、一部の事業者からは遅れて報告が来ることがあったため、速やかに報告書を提出するよう指導した。			
	実施して感じた課題	事故発生時に市に提出する事故報告書について、提出する事案か否かの判断基準が事業者によってバラつきがある印象を受けた。			
	今後の取組	介護中に発生した事故について、市に事故報告書を提出することで終了とするのではなく、同様の事故を繰り返さないためにどのような対応策を講じるのか等を事業者が検討することが重要であることを周知し続けていく。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

6-6 基本方針6 介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービス事業の充実
(5) 制度周知のための取組

掲載ページ	113	事務事業名	介護保険制度周知のためのパンフレット作成	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	被保険者の方々に制度の理解を深めてもらうため、介護保険制度を紹介したパンフレットを作成します。				
30年度	評価	平成31年4月1日時点の制度内容を反映したパンフレットを作成できた。			
	実施して感じた課題	平成31年4月1日時点の制度内容を盛り込んで作成したが、それ以降にも制度改正が予定されており、パンフレットの記載内容と異なる部分が出てくるため、別紙を差し込むなどの対応が必要となる。			
	今後の取組	制度改正の内容を正しく反映し、市民にとって分かりやすいパンフレットとなるよう努める。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			

掲載ページ	113	事務事業名	苦情相談に関する事務(苦情相談窓口)	担当課	高齢福祉介護課
事業内容	介護サービスに関する苦情に対して、地域包括支援センターや介護保険事業者、神奈川県国民健康保険団体連合会と連携をとりながら、解決を目指します。				
30年度	評価	苦情については、適宜対応した。内容によっては関係事業者からも事情を聞き、解決に向け取り組んだ。			
	実施して感じた課題	特になし。			
	今後の取組	今後も同様の方法で、適切に対応して行く。			
	進捗状況	②予定どおり進んでいる			